冊子５

令 和 ７ 年 度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

（水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 ）

一 宮 市 監 査 委 員

凡　　例

1　消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。

2　比率は小数点第２位で四捨五入、千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの

「△」……負数

「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目　　次

ページ

令和７年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象 ---------- 1

第２　審査の方法等 ---------- 1

第３　審査の結果 ---------- 3

水道事業会計

概　　要---------- 3

１　業務状況 ---------- 3

２　予算執行状況 ---------- 5

３　経営状況 ---------- 8

４　財政状態 ---------- 15

む　す　び---------- 22

下水道事業会計

概　　要---------- 23

１　業務状況 ---------- 23

２　予算執行状況 ---------- 25

３　経営状況 ---------- 31

４　財政状態 ---------- 43

む　す　び---------- 55

令和７年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第１　審査の対象 ---------- 57

第２　審査の方法等 ---------- 57

第３　審査の結果 ---------- 57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表---------- 59

予算決算対照表 ---------- 60

決算両年度比較表 ---------- 62

比較損益計算書 ---------- 64

収益的支出科目別及び経費別両年度比較表 ---------- 66

比較貸借対照表 ---------- 68

比較経営分析表 ---------- 70

比較財務分析表 ---------- 72

下水道事業会計

業務実績表---------- 74

予算決算対照表 ---------- 76

決算両年度比較表 ---------- 78

比較損益計算書 ---------- 80

収益的支出科目別及び経費別両年度比較表 ---------- 86

比較貸借対照表 ---------- 92

比較財務分析表 ---------- 98

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

2026（令和８）年８月３日

一宮市長　　中　野　正　康　　様

一宮市監査委員　　長谷川　伸　二

一宮市監査委員　　丹　羽　　達

一宮市監査委員　　平　松　邦　江

一宮市監査委員　　横　井　忠　史

令和７年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和７年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和７年度一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第２項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１　審査の対象

令和７年度一宮市水道事業会計決算

令和７年度一宮市下水道事業会計決算

第２　審査の方法等

１　主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

（１）形式審査

ア　決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

イ　決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。

ウ　決算書類相互の関連計数は一致しているか。

（２）実質審査

ア　共通的事項

・会計処理が適正に行われているか。

・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

・会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。

・財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。

・財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。

・一般会計等との負担区分は適切か。

イ　業務状況

・業務実績の前年度との比較分析

ウ　予算執行状況

・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。

・収入は適正に確保されているか。

・予算の繰越しは適正に行われているか。

・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、

その表示は明瞭か。

・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ　経営状況

・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証

・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ　財政状態

・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。

・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証

・各種の比率による財政状態の分析

・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2　主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類のほか、あらかじめ担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

（1）書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

（2）経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

（3）説明の聴取

事業管理者、部長、次長、担当課長等関係職員から説明を聴取した。

（4）実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3　実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による実地調査（貯蔵品の実地棚卸の立会）	上下水道部管路保全課、佐千原浄水場、水道お客さまセンター	2026年３月30日
監査事務局による書類調査	監査事務局	同年６月１日～同年７月14日
監査委員による本審査	本庁舎903会議室	同年７月21日、同月22日

第３　審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

概　要

１　業務状況

当年度の業務実績を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	前年度対比（%）
行政区域内人口（人） a	374,471	375,827	△1,356	99.6
世　　帯　　数（戸）	171,572	169,726	1,846	101.1
計画給水人口（人）	385,000	385,000	0	100.0
現在給水人口（人） b	374,412	375,771	△1,359	99.6
普　　及　　率（%） b/a	100.0	100.0	0.0	
給　水　戸　数（戸）	171,513	169,670	1,843	101.1
年間総配水量（㎥） c	40,320,649	40,735,747	△415,098	99.0
年間総有収水量（㎥） d	36,563,660	37,061,953	△498,293	98.7
有　　収　　率（%） d/c	90.7	91.0	△0.3	
配水管布設延長（m） （ ）内は年度末の総延長	6,390.0 (2,448,608.8)	7,040.5 (2,442,218.8)	△650.5 (6,390.0)	90.8 (100.3)
職　　員　　数（人）	98	97	1	

上表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この要因としては、現在給水人口が減少したことや、節水意識の向上や物価高騰等の社会情勢により１戸当たりの使用水量が減少したことが挙げられる。

施設改良工事では、当年度から木曽川配水場場内配管工事を実施している。そのほか、管路保全課南館空調設備更新工事始め８件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、木曽川町地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度	増　・　減
施　設　利　用　率	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$	64.7 %	65.1 %	△0.4
負　　荷　　率	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日最大配水量}} \times 100$	93.4	93.9	△0.5
最　大　稼　働　率	$\frac{\text{１日最大配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$	69.2	69.4	△0.2

［審査資料 70・71 ページ参照］

2　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア　収入

収益的収入は、予算現額59億8,357万3,000円に対し、決算額59億5,234万7,500円、執行率99.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ決算額の増・減	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	5,208,974,000	5,183,468,048	△25,505,952	99.5	469,016,533
営業外収益	774,556,000	759,448,710	△15,107,290	98.0	1,061,825
特別利益	43,000	9,430,742	9,387,742	21,932.0	38,907
合　計	5,983,573,000	5,952,347,500	△31,225,500	99.5	470,117,265

収入の主なものは、営業収益では、給水収益51億4,386万8,425円であり、営業外収益では、長期前受金戻入4億5,915万8,550円、負担金2億8,724万5,064円である。

イ　支出

収益的支出は、予算現額57億6,117万5,000円に対し、決算額56億6,147万422円、執行率98.3%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分	予算現額(A)	決算額(B)	不　用　額	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業費用	5,309,871,000	5,222,096,964	87,774,036	98.3	224,982,831
営業外費用	425,510,000	414,757,839	10,752,161	97.5	124,725
特別損失	25,294,000	24,615,619	678,381	97.3	198,153
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0
合　計	5,761,175,000	5,661,470,422	99,704,578	98.3	225,305,709

支出の主なものは、営業費用では、減価償却費 19 億 6,765 万 5,573 円、受水費 12 億 7,506 万 711 円、人件費（給料・手当・法定福利費等）６億 7,074 万 4,619 円、委託料３億 5,281 万 7,211 円、動力費２億 7,414 万 1,029 円、修繕費２億 5,539 万 5,920 円、工事請負費１億 5,699 万 2,139 円であり、営業外費用では、支払利息３億 1,281 万 6,257 円、消費税等１億 43 万 1,100 円である。

（２）資本的収入及び支出

ア　収入

資本的収入は、予算現額 36 億 9,259 万 3,000 円に対し、決算額 28 億 3,681 万 4,357 円、執行率 76.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ決算額の増・減	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円
企業債	2,940,856,000	2,261,000,000	△679,856,000	76.9	0
負担金	325,450,000	279,187,007	△46,262,993	85.8	2,394,000
加入金	254,000,000	251,861,500	△2,138,500	99.2	22,896,500
固定資産売却代金	507,000	665,850	158,850	131.3	60,531
交付金	171,780,000	44,100,000	△127,680,000	25.7	0
合　計	3,692,593,000	2,836,814,357	△855,778,643	76.8	25,351,031

企業債は、各地配水管改良工事等に対する水道事業債 19 億 6,100 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債３億円である。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金１億 3,081 万 9,400 円、消火栓設置工事負担金 4,047 万 4,500 円等である。

加入金は、1,862 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車２台の売却等によるものである。

交付金は、基幹管路耐震化事業に対する社会資本整備総合交付金である。

イ　支出

資本的支出は、予算現額54億５万6,000円に対し、決算額45億4,701万1,373円、執行率84.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	3,544,988,000	2,691,944,088	723,305,000	129,738,912	75.9	216,851,238
企業債償還金	1,855,068,000	1,855,067,285	0	715	100.0	0
合　　計	5,400,056,000	4,547,011,373	723,305,000	129,739,627	84.2	216,851,238

支出の主なものは、建設改良費で、北部水源地ほか有機フッ素化合物対策検討業務委託等の委託料6,725万7,850円、木曽川町外割田二の通り地内ほか配水管改良工事（その３）（週休２日）始め223件の工事請負費22億9,413万3,600円（令和６年度繰越分を含む）である。

資本的支出総額45億4,701万1,373円に対し、資本的収入総額は28億3,681万4,357円で、17億1,019万7,016円収支不足となっているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２億885万7,104円、過年度分損益勘定留保資金11億6,845万9,722円及び当年度分損益勘定留保資金３億3,288万190円により補てんされている。

なお、継続費逓次繰越として翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の今伊勢町本神戸牛洗地内ほか配水管改良工事（週休２日）等の工事請負費5,930万5,000円である。地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の木曽川町内割田二の通り地内ほか配水管改良工事（週休２日）等の工事請負費６億6,400万円である。

また、継続費逓次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の木曽川町外割田二の通り地内ほか配水管改良工事（その３）（週休２日）の工事請負費6,945万6,000円は、4,596万6,100円が執行され2,348万9,900円が不用額となった。地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の今伊勢町本神戸立切東地内ほか配水管改良工事（週休２日）等の工事請負費１億9,900万円は、１億9,885万2,500円が執行され、14万7,500円が不用額となった。

3　経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 47 億 1,445 万 1,515 円、営業外収益７億 5,858 万 5,593 円に対し、営業費用 49 億 9,711 万 4,133 円、営業外費用３億 4,057 万 6,543 円となった。

この結果、営業損益では、２億 8,266 万 2,618 円の営業損失となり、前年度２億 3,543 万 2,517 円の営業損失から 4,723 万 101 円損失が増加した。

また、経常損益では、１億 3,534 万 6,432 円の経常利益となり、前年度 6,253 万 2,279 円の経常損失から１億 9,787 万 8,711 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 939 万 1,835 円、特別損失 1,556 万 7,666 円を加減し、１億 2,917 万 601 円の純利益となり、前年度 3,026 万 1,348 円の純損失から１億 5,943 万 1,949 円利益が増加した。

最近５か年の経営成績は、次のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業収益	5,044,789	4,991,735	4,989,293	5,103,584	5,482,429
うち給水収益	4,470,713	3,985,459	4,148,244	4,556,066	4,676,591
水道事業費	4,681,436	4,933,812	4,911,248	5,133,846	5,353,258
純利益・純損失	363,353	57,923	78,046	△30,261	129,171

（１）収益

営業収益は、47 億 1,445 万 1,515 円で前年度に比べ１億 2,034 万 2,349 円（2.6%）増加した。増加した主なものは、給水収益１億 2,052 万 4,850 円（2.6%）である。これは、水道基本料金の無料化事業が２か月間実施されたことで一部減収となったものの、2024 年 10 月１日付で水道料金の改定が実施されたことで、当年度は年間を通じて新料金が適用されたことによるものである。

なお、当年度の給水収益 46 億 7,659 万 592 円に水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額２億 3,144 万 9,586 円を加算すると 49 億 804 万 178 円となり、前年度の給水収益 45 億 5,606 万 5,742 円と比較すると、３億 5,197 万 4,436 円（7.7%）増加した。これは、新料金が通年で適用されたことによるものである。

営業外収益は、７億 5,858 万 5,593 円で前年度に比べ２億 8,422 万 5,664 円（59.9%）増加した。増加した主なものは、負担金２億 6,643 万 6,292 円（1,321.0%）である。これは、水道基本料金の無料化事業の実施に伴う物価高騰対策地方創生臨時交付金負担金の繰入れ等によるものである。

特別利益は、939万1,835円で前年度に比べ2,572万3,247円（73.3%）減少した。減少したものは、退職給付引当金戻入益3,505万6,703円（皆減）である。これは、人事異動等により、引当超過となった金額が皆減したことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分		令和7年度		令和6年度		前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
		円	%	円	%	%
営業収益	給水収益	4,676,590,592	85.3	4,556,065,742	89.3	102.6
	負担金	19,791,884	0.4	19,883,081	0.4	99.5
	手数料収益	14,300,000	0.3	14,972,000	0.3	95.5
	修繕工事収益	434,106	0.0	741,039	0.0	58.6
	その他の営業収益	3,334,933	0.1	2,447,304	0.0	136.3
	計	4,714,451,515	86.0	4,594,109,166	90.0	102.6
営業外収益	負担金	286,605,296	5.2	20,169,004	0.4	1,421.0
	受取利息	6,476,969	0.1	1,459,368	0.0	443.8
	雑収益	6,344,778	0.1	7,566,228	0.1	83.9
	長期前受金戻入	459,158,550	8.4	445,165,329	8.7	103.1
	計	758,585,593	13.8	474,359,929	9.3	159.9
特別利益	過年度収益	24,535	0.0	12,879	0.0	190.5
	固定資産売却益	379,000	0.0	45,500	0.0	833.0
	その他の特別利益	8,988,300	0.2	—	—	—
	退職給付引当金戻入益	—	—	35,056,703	0.7	—
	計	9,391,835	0.2	35,115,082	0.7	26.7
合計		5,482,428,943	100.0	5,103,584,177	100.0	107.4

（２）費用

営業費用は、49億9,711万4,133円で前年度に比べ１億6,757万2,450円（3.5％）増加した。増加した主なものは、減価償却費6,259万5,901円（3.3％）、受水費5,759万9,766（5.2％）である。減価償却費の増加は、機械及び装置において高額な資産の償却が開始されたこと、構築物において資産の償却終了によって減少する減価償却費よりも資産の新規取得によって発生する減価償却費の方が大きかったこと等によるものである。受水費の増加は、県水受水費において、県水の使用料金単価の上昇、並びに自己水である地下水取水量抑制分及び極楽寺水源所３号の伏流水減少分を県水で受水したため受水量が増加したことや、県水の１日当たりの最大給水量が増加したことで基本料金が上がったこと等によるものである。

営業外費用は、３億4,057万6,543円で前年度に比べ3,911万6,852円（13.0％）増加した。増加した主なものは、雑支出2,438万4,859円（1,145.8％）である。これは、水道基本料金の無料化事業の実施に伴う物価高騰対策地方創生臨時交付金負担金の繰入れに伴い、納税計算上発生する控除できない消費税額等が増加したことによるものである。

特別損失は、1,556万7,666円で前年度に比べ1,272万3,515円（447.4％）増加した。増加したものは、退職給付引当金繰入額1,358万5,864円（皆増）である。これは、人事異動等により、引当不足になった金額が増加したことによるものである。

水道事業費について、経費別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	前年度対比
		円	%	円	%	%
営業費用	人件費	670,271,167	12.5	620,328,751	12.1	108.1
	委託料	320,742,920	6.0	314,621,002	6.1	101.9
	手数料	71,800,974	1.3	61,419,513	1.2	116.9
	賃借料	11,080,371	0.2	10,680,606	0.2	103.7
	修繕費	232,180,692	4.3	236,272,661	4.6	98.3
	動力費	249,228,397	4.7	251,429,608	4.9	99.1
	薬品費	10,466,348	0.2	9,911,274	0.2	105.6
	材料費	14,746,594	0.3	15,883,020	0.3	92.8
	工事請負費	142,720,132	2.7	149,888,764	2.9	95.2
	量水器取替補修費	28,169,240	0.5	28,419,975	0.6	99.1
	受水費	1,159,146,104	21.7	1,101,546,338	21.5	105.2
	減価償却費	1,967,655,573	36.8	1,905,059,672	37.1	103.3
	資産減耗費	58,501,131	1.1	69,224,073	1.3	84.5
	その他	60,404,490	1.1	54,856,426	1.1	110.1
	計	4,997,114,133	93.3	4,829,541,683	94.1	103.5
営業外費用	支払利息	312,816,257	5.8	298,087,815	5.8	104.9
	地下水調査費	1,247,257	0.0	1,243,706	0.0	100.3
	雑支出	26,513,029	0.5	2,128,170	0.0	1,245.8
	計	340,576,543	6.4	301,459,691	5.9	113.0
特別損失	過年度損失	1,981,802	0.0	2,844,151	0.1	69.7
	退職給付引当金繰入額	13,585,864	0.3	—	—	—
	計	15,567,666	0.3	2,844,151	0.1	547.4
合計		5,353,258,342	100.0	5,133,845,525	100.0	104.3

［人件費については、審査資料66・67ページ参照］

（３）経営分析

ア　経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

（ア）経常収支比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	107.0	101.0	100.0	98.8	102.5

（注）経常収支比率（%）＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は、減価償却費の増加等により経常費用が増加したものの、負担金の増加等による経常収益の増加が上回ったため、前年度に比べ3.7ポイント改善し102.5%となった。

（イ）料金回収率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
料金回収率	105.5	88.7 (98.1)	92.8 (97.6)	97.2	95.9 (100.6)
	円	円	円	円	円
供給単価	117.1	105.8 (117.1)	111.4 (117.1)	122.9	127.9 (134.2)
	円	円	円	円	円
給水原価	111.0	119.4	120.0	126.4	133.4

（注）１（　）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額（令和７年度は２億3,144万9,586円、令和５年度は２億1,288万6,217円、令和４年度は４億2,408万5,789円）を給水収益に加算し、算出した数値である。

２　料金回収率（%）＝供給単価／給水原価×100
　　供給単価（円）＝給水収益／年間総有収水量
　　給水原価（円）＝（経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入）／年間総有収水量

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標で、数値が 100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度では、水道基本料金の無料化事業の実施に伴う基本料金無料化相当額が一般会計から繰り入れられている。そこで、その額を給水収益に加算し算出したところ、

減価償却費の増加等により給水原価は増加したものの、給水収益の増加による供給単価の増加が上回ったため、前年度に比べ3.4ポイント改善し100.6%となった。

（ウ）有収率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
有　収　率	92.1	91.6	90.9	91.0	90.7

（注）有収率（%）＝年間総有収水量／年間総配水量×100

有収率は、施設の稼働が、収益につながっているかを判断する指標で、数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

当年度における有収率は、前年度と比べ0.3ポイント悪化し90.7%となった。

イ　収益性を示す主な指標は、次のとおりである。なお、当年度における各指標の分析にあたっては、料金回収率と同様に、基本料金無料化相当額を給水収益に加算し算出した数値を用いた。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本営業利益率	% 0.33	% △ 1.12 (△ 0.26)	% △ 0.78 (△ 0.35)	% △ 0.46	% △ 0.54 (△ 0.10)
経営資本回転率	回 0.0923	回 0.0819 (0.0906)	回 0.0836 (0.0878)	回 0.0892	回 0.0906 (0.0951)
営業収益営業利益率	% 3.59	% △ 13.70 (△ 2.86)	% △ 9.27 (△ 3.99)	% △ 5.12	% △ 6.00 (△ 1.04)

（注）１（　）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額（令和７年度は２億3,144万9,586円、５年度は２億1,288万6,217円、令和４年度は４億2,408万5,789円）を給水収益に加算し、算出した数値である。
２　経営資本営業利益率（%）＝営業利益／平均経営資本×100
経営資本回転率（回）＝営業収益／平均経営資本
営業収益営業利益率（%）＝営業利益／営業収益×100
経営資本（円）＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）
平均経営資本（円）＝（期首在高＋期末在高）×1/2
３　経営資本営業利益率、営業収益営業利益率は小数点第３位で、経営資本回転率は小数点第５位で四捨五入している。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを示す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率は、前年度に比べ 0.36 ポイント改善しマイナス 0.10％となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を示す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は、有形固定資産の増加等により平均経営資本は増加したものの、給水収益の増加等による営業収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.0059 ポイント改善し 0.0951 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率は、給水収益の増加等による営業利益の増加により、前年度に比べ 4.08 ポイント改善しマイナス 1.04％となった。

4　財政状態

当年度の資産総額は、552億9,258万2,756円で前年度に比べ4億5,517万7,513円(0.8%)増加した。資産の構成比率は、固定資産92.3%、流動資産7.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、552億9,258万2,756円でその構成比率は固定負債45.2%、流動負債6.6%、繰延収益20.8%、資本金25.7%、剰余金1.7%である。

（1）固定資産

固定資産総額は、510億2,432万7,264円で前年度に比べ5億8,006万5,970円(1.1%)増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	増・減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	50,780,629,866	50,198,323,660	582,306,206	101.2
無形固定資産	235,007,208	237,828,921	△2,821,713	98.8
投資その他の資産	8,690,190	8,108,713	581,477	107.2
合　　計	51,024,327,264	50,444,261,294	580,065,970	101.1

有形固定資産では、構築物、機械及び装置が増加したこと等により5億8,230万6,206円（1.2%）増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権等の減価償却により、282万1,713円(1.2%)減少した。

（2）流動資産

流動資産総額は、42億6,825万5,492円で前年度に比べ1億2,488万8,457円（2.8%）減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分		令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
現金預金		円 3,759,503,532	円 3,703,367,740	円 56,135,792	% 101.5
未収金	営業未収金	396,508,572	529,409,500	△132,900,928	74.9
	営業未収金貸倒引当金	△ 38,674	―	△38,674	―
	営業外未収金	8,046,600	80,639,384	△72,592,784	10.0
	その他未収金	72,151,115	49,052,817	23,098,298	147.1
	計	476,667,613	659,101,701	△182,434,088	72.3
貯蔵品		32,084,347	30,674,508	1,409,839	104.6
合計		4,268,255,492	4,393,143,949	△124,888,457	97.2

上表の営業未収金に、固定資産の投資その他資産に計上されている長期未収金 797 万 7,562 円を加えると、営業未収金は４億 448 万 6,134 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では、水道料３億 8,408 万 1,078 円であり、営業外未収金では、管路庁舎使用料負担金 703 万 7,450 円である。その他未収金では、消火栓設置負担金 4,047 万 4,500 円、配水管工事負担金５件分 1,280 万 6,800 円、加入金 985 万 500 円である。

未収金の大半を占める水道料は、３月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の５月末日における未収金額をみると 2,024 万 3,664 円であり、前年度に比べ 500 万 3,142 円（19.8％）減少した。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、水道料は、218 万 4,797 円（貸倒引当金取崩額 210 万 5,975 円）で前年度に比べ 115 万 1,778 円（111.5％）増加しており、水道料不納欠損額に対する不足分７万 8,822 円については、貸倒損失として当年度費用に計上された。また、修繕工事収益は、5,326 円（貸倒引当金取崩額 5,326 円）で前年度に比べ皆増した。

取崩しの結果、固定資産の投資その他資産に計上されている長期未収金貸倒引当金は 446 万 7,372 円となった。なお、当年度は流動資産の営業未収金貸倒引当金について、必要に応じて計上することとしたため、流動資産の営業未収金貸倒引当金は皆増した。

不納欠損処分については、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

（３）固定負債

固定負債総額は、249億6,673万876円で前年度に比べ４億4,427万580円（1.8%）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
	円	円	円	%
企業債	23,976,179,436	23,588,700,853	387,478,583	101.6
退職給付引当金	990,551,440	933,759,443	56,791,997	106.1
合計	24,966,730,876	24,522,460,296	444,270,580	101.8

（４）流動負債

流動負債総額は、36億3,647万1,808円で前年度に比べ３億435万3,534円（7.7%）減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分		令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
		円	円	円	%
企業債		1,873,521,417	1,855,067,285	18,454,132	101.0
未払金	営業未払金	335,377,862	340,610,998	△5,233,136	98.5
	営業外未払金	99,601,052	34,235,257	65,365,795	290.9
	その他未払金	1,198,388,095	1,599,812,431	△401,424,336	74.9
	貯蔵品購入未払金	15,456,177	17,924,831	△2,468,654	86.2
	計	1,648,823,186	1,992,583,517	△343,760,331	82.7
賞与引当金		73,542,691	69,164,882	4,377,809	106.3
預り金		40,584,514	24,009,658	16,574,856	169.0
合計		3,636,471,808	3,940,825,342	△304,353,534	92.3

未払金のうち主なものは、営業未払金では、県水受水費１億 808 万 9,656 円、一宮市水道料金等徴収業務委託等の委託料 21 件分 7,103 万 5,556 円、北部水源地３号配水ポンプ整備工事等の修繕費 53 件分 6,134 万 730 円であり、営業外未払金では、消費税等 7,958 万 8,600 円である。その他未払金では、配水管布設等の工事請負費 81 件分 11 億 3,087 万 400 円である。貯蔵品購入未払金は量水器等の代金 1,545 万 6,177 円である。

（５）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、114 億 9,936 万 8,179 円で前年度に比べ１億 8,608 万 9,866 円（1.6%）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	前年度対比
	円	円	円	%
長期前受金	24,472,136,656	23,892,343,169	579,793,487	102.4
収益化累計額	△12,972,768,477	△12,579,064,856	△393,703,621	103.1
合　　計	11,499,368,179	11,313,278,313	186,089,866	101.6

（６）資本金

資本金総額は、142 億 3,294 万 8,323 円で前年度に比べ 7,800 万円（0.6%）増加した。

項目別の前年度比較及び増減内訳は、次のとおりである。

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度	増・減内訳
		円	円	円
自己資本金	固有資本金	26,402,508	26,402,508	0
	繰入資本金	883,377,694	883,377,694	0
	組入資本金	11,710,812,076	11,632,812,076	78,000,000（未処分利益剰余金の処分）
	引継資本金	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合　　計		14,232,948,323	14,154,948,323	78,000,000

（７）剰余金

剰余金総額は、９億 5,706 万 3,570 円で前年度に比べ 5,117 万 601 円（5.6%）増加した。

項目別の前年度比較及び増減内訳は、次のとおりである。

区分		令和７年度	令和６年度	増・減内訳
資本剰余金		円 827,023,453	円 827,023,453	円 0
利益剰余金	減債積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	130,040,117	78,869,516	△78,000,000（議会の議決による処分） 129,170,601（当年度純利益）
	計	130,040,117	78,869,516	51,170,601
合計		957,063,570	905,892,969	51,170,601

当年度未処分利益剰余金１億 3,004 万 117 円は、１億 2,900 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 104 万 117 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越された。

（８）財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア　自己資本構成比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
自己資本構成比率	48.2	48.4	48.9	48.1	48.3

（注）　自己資本構成比率（%）＝
（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善し 48.3%となった。

イ　固定資産対長期資本比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固定資産対長期資本比率	% 96.5	% 97.6	% 98.3	% 99.1	% 98.8

（注）固定資産対長期資本比率（%）＝
固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.3ポイント改善し98.8%となった。

ウ　流動比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流動比率	% 140.6	% 133.4	% 124.8	% 111.5	% 117.4

（注）流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があることを意味する。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、前年度に比べ5.9ポイント改善し117.4%となった。

（９）資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純利益１億2,917万601円を計上し、減価償却費等により20億1,947万9,028円の収入超過となった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。加入金等収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出により 23 億 6,927 万 5,951 円の支出超過となった。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。当年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、３億 4,979 万 6,923 円の支出超過となった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債の償還による支出があったものの、建設改良企業債による収入により４億 593 万 2,715 円の収入超過となった。

この結果、当年度における資金期末残高は、前年度に比べ 5,613 万 5,792 円増の 37 億 5,950 万 3,532 円となった。

むすび

以上が当年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、水道事業収益は54億8,242万円余（前年度比107.4%）、水道事業費用は53億5,325万円余（前年度比104.3%）であり、１億2,917万円余の純利益となった。対前年度比較で１億5,943万円余利益が増加した。

本業である給水収益は、46億7,659万円余（前年度比102.6%）であり、有収水量が減少する中で、2024年10月に水道料金の改定が実施され、１年間を通して改定後の料金が適用されたこと等により、前年度に比べ１億2,052万円余の増加となり、純利益を計上することとなった。

建設改良事業では、社会資本整備総合交付金を活用し基幹管路耐震化工事を進めたほか、老朽管等の布設替、配水管の継手の耐震補強を実施し、災害に強い水道システムの構築に向けた取組みが行われた。

水道事業の経営状況は、人口減少に伴う有収水量の減少や、給水収益の低迷が予測されることに加えて、世界的なエネルギー価格や原材料費の高騰による動力費や薬品費の支出増加により厳しい状況にある。また、高度経済成長期に整備された水道施設は老朽化が進行していることから、大規模な耐震化や更新が必要であり、そのためには多額の投資が必要となっている。

このような状況の中、当市では「一宮市上下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に経営の健全化に取り組まれ、収益面においては、水道料金の改定を実施した結果、水道基本料金の無料化事業を実施したにもかかわらず、給水収益は大きく改善した。費用面においては、2024年10月に県営水道の料金の値上げが行われ、2026年４月にも再度値上げされた。県の中長期的な計画では次の改定も見込んでいることから、費用全体は増加し続けることが予測される。今後とも事業の効率化による経費の縮減を一層徹底し、経営の効率化に尽力されたい。

また、国内で進行する少子高齢化に伴う将来的な技術者等の人材不足は避けられない状況であり、従来の「人」に依存した維持管理体制からの脱却は課題の１つとなっている。将来にわたり安心・安全な水道を市民に提供し続けるためには、これまでの枠組みにとらわれない先進的な取組みが必要である。当市では、人工知能（ＡＩ）を用いた水道管路の劣化予測技術の導入等、最新技術を活用した維持管理が行われているところであるが、更なる効率的な事業経営の体制を強化し、限られた人員で最大の効果を発揮できるよう業務の省力化に引き続き努められたい。

最後に、経営戦略に示されている「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」という基本理念のもと、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、健全な事業運営に努められることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

概　要

1　業務状況

当年度の業務実績を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分			令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	前年度対比（%）
処理区域内人口（人） a			263,223	263,335	△112	100.0
行政区域内人口（人） b			374,471	375,827	△1,356	99.6
下水道普及率（%） a/b			70.3	70.1	0.2	
排水戸数（戸）			94,774	93,004	1,770	101.9
排水人口（人）			203,089	202,063	1,026	100.5
水洗便所設置済人口（人） c			202,724	201,771	953	100.5
水洗化率（%） c/a			77.0	76.6	0.4	
特定区域内事業場数（事業場）			71	72	△1	
年間総有収水量（m^3）	一般区域公共下水道事業		20,883,214	20,906,903	△23,689	99.9
	内訳	単独公共処理区	10,135,315	10,220,611	△85,296	99.2
		日光処理区	9,154,858	9,104,138	50,720	100.6
		五条処理区	1,593,041	1,582,154	10,887	100.7
	特定区域公共下水道事業		4,249,422	4,604,152	△354,730	92.3
	合計		25,132,636	25,511,055	△378,419	98.5
処理場総排水量（m^3）	東部浄化センター		10,939,399	11,695,211	△755,812	93.5
	内訳	処理放流量	10,090,688	10,711,796	△621,108	94.2
		雨水放流量	848,711	983,415	△134,704	86.3
	西部浄化センター処理放流量		12,437,894	13,396,342	△958,448	92.8
	合計		23,377,293	25,091,553	△1,714,260	93.2
下水道管布設延長（m） （ ）内は年度末の総延長			7,636.0 (1,492,874.0)	6,447.8 (1,485,238.0)	1,188.2 (7,636.0)	118.4 (100.5)
職員数（人）	一般区域公共下水道事業		91	90	1	
	特定区域公共下水道事業		8	8	0	
	合計		99	98	1	

（注）　処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

前表のとおり、処理区域内人口、行政区域内人口が前年度に比べ減少したが、下水道普及率は向上している。これは、一般区域公共下水道において、南小渕地区、萩原町地区及び木曽川町地区等の一部で新たに供用を開始したことによる処理区域内人口の増加により、処理区域内全体の人口の減少の割合が､行政区域内人口の減少の割合より少なかったことによる。また、接続促進ＰＲ活動等により水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

年間総有収水量は、一般区域公共下水道においては、日光処理区及び五条処理区で供用区域を拡大したこと等により水洗化率が増加したものの、単独公共処理区で節水意識の向上や物価高騰等の社会情勢により１戸当たりの使用水量が減少したため、一般区域公共下水道全体では減少した。また、特定区域公共下水道においても、繊維産業等で使用水量が減った事業者があったことにより減少した。この結果、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を合わせた年間総有収水量は減少している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、東部浄化センター合流汚水ほか流量計更新工事始め５工事が行われた。西部浄化センター関係では、西部浄化センター（特水系）取水ポンプ更新工事が行われた。また、ポンプ場関係では、前年度に引き続き施工していた柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事が完成し、平和ポンプ場耐水化改良工事始め３工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大や、単独公共下水道処理区で、下水道総合地震対策事業として和光２丁目地内ほかで、老朽管対策事業として大宮３丁目地内ほかで下水道管更生工事等が行われた。また、浸水被害軽減対策事業として雨水管布設工事が行われ、島崎１丁目地内ほかで電線共同溝設置工事及び鉄道高架工事に伴い支障移設工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、大和町地内ほかで管更生工事が、開明地内で人孔改良工事が行われた。

2　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア　収入

収益的収入は、予算現額87億5,661万7,000円に対し、決算額87億6,015万2,884円、執行率100.0%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分		予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ決算額の増・減	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
		円	円	円	%	円
営業収益		4,614,469,000	4,628,443,280	13,974,280	100.3	313,805,220
内訳	一般区域	4,104,460,000	4,098,263,136	△6,196,864	99.8	265,608,022
	特定区域	510,009,000	530,180,144	20,171,144	104.0	48,197,198
営業外収益		4,100,322,000	4,087,382,517	△12,939,483	99.7	651,231
内訳	一般区域	3,953,482,000	3,944,992,708	△8,489,292	99.8	623,570
	特定区域	146,840,000	142,389,809	△4,450,191	97.0	27,661
特別利益		41,826,000	44,327,087	2,501,087	106.0	231,690
内訳	一般区域	58,000	505,786	447,786	872.0	45,173
	特定区域	41,768,000	43,821,301	2,053,301	104.9	186,517
合　計		8,756,617,000	8,760,152,884	3,535,884	100.0	314,688,141
内訳	一般区域	8,058,000,000	8,043,761,630	△14,238,370	99.8	266,276,765
	特定区域	698,617,000	716,391,254	17,774,254	102.5	48,411,376

収入の主なものは、営業収益では、下水道収益34億4,677万577円、負担金11億7,484万5,003円であり、営業外収益では、負担金16億577万8,130円、一般会計補助金14億3,404万7,128円、長期前受金戻入8億8,314万5,147円、消費税等還付金1億436万4,762円である。

イ　支出

収益的支出は、予算現額82億337万円に対し、決算額81億1,557万2,613円、執行率98.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分		予算現額(A)	決算額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
		円	円	円	%	円
営業費用		7,287,725,815	7,201,824,939	85,900,876	98.8	238,435,512
内訳	一般区域	6,536,860,000	6,476,260,825	60,599,175	99.1	193,746,997
	特定区域	750,865,815	725,564,114	25,301,701	96.6	44,688,515
営業外費用		906,196,000	905,661,023	534,977	99.9	0
内訳	一般区域	901,654,000	901,144,435	509,565	99.9	0
	特定区域	4,542,000	4,516,588	25,412	99.4	0
特別損失		8,448,185	8,086,651	361,534	95.7	129,356
内訳	一般区域	7,978,000	7,675,466	302,534	96.2	91,975
	特定区域	470,185	411,185	59,000	87.5	37,381
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内訳	一般区域	500,000	0	500,000	0.0	0
	特定区域	500,000	0	500,000	0.0	0
合計		8,203,370,000	8,115,572,613	87,797,387	98.9	238,564,868
内訳	一般区域	7,446,992,000	7,385,080,726	61,911,274	99.2	193,838,972
	特定区域	756,378,000	730,491,887	25,886,113	96.6	44,725,896

支出の主なものは、営業費用では、減価償却費37億9,505万8,473円、委託料10億2,444万8,868円、負担金10億1,200万3,262円、人件費（給料・手当・法定福利費等）6億1,891万7,329円、修繕費2億9,101万2,239円、動力費2億6,216万6,210円、手数料1億3,129万7,753円であり、営業外費用では、支払利息9億566万1,023円である。

（２）資本的収入及び支出

ア　収入

資本的収入は、予算現額 76 億 7,477 万 8,000 円に対し、決算額 64 億 5,839 万 511 円、執行率 84.2％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分		予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ決算額の増・減	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
		円	円	円	%	円
企業債		5,676,600,000	4,818,100,000	△858,500,000	84.9	0
内訳	一般区域	5,391,500,000	4,585,200,000	△806,300,000	85.0	0
	特定区域	285,100,000	232,900,000	△52,200,000	81.7	0
交付金		1,217,650,000	1,044,750,000	△172,900,000	85.8	0
内訳	一般区域	1,149,150,000	992,750,000	△156,400,000	86.4	0
	特定区域	68,500,000	52,000,000	△16,500,000	75.9	0
県補助金（一般区域）		5,000,000	5,000,000	0	100.0	0
出資金（一般区域）		388,406,000	388,403,953	△2,047	100.0	0
負担金（一般区域）		119,611,000	117,092,750	△2,518,250	97.9	0
固定資産売却代金（一般区域）		11,000	43,808	32,808	398.3	3,983
国庫補助金（一般区域）		267,500,000	85,000,000	△182,500,000	31.8	0
合計		7,674,778,000	6,458,390,511	△1,216,387,489	84.2	3,983
内訳	一般区域	7,321,178,000	6,173,490,511	△1,147,687,489	84.3	3,983
	特定区域	353,600,000	284,900,000	△68,700,000	80.6	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 21 億 20 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 21 億 5,000 万円、特別措置分公共下水道事業債１億 5,500 万円及び流域下水道建設負担金に対する流域下水道事業債４億 1,290 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し３億 7,075 万 3,953 円、公共下水道事業費に対し 1,765 万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、電線共同溝工事等に伴う支障移設工事負担金5,565万5,500円、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金5,211万9,250円等である。

固定資産売却代金は、自動車1台が売却されたものである。

国庫補助金は、下水道管更生工事等に対する補助金である。

イ　支出

資本的支出は、予算現額105億9,088万7,000円に対し、決算額93億6,271万6,887円、執行率88.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

区　分		予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
		円	円	円	円	%	円
建設改良費		2,099,872,262	1,126,069,369	749,000,000	224,802,893	53.6	95,090,852
内訳	一般区域	1,735,992,262	832,578,890	706,000,000	197,413,372	48.0	69,336,633
内訳	特定区域	363,880,000	293,490,479	43,000,000	27,389,521	80.7	25,754,219
拡張事業費		1,103,233,969	919,000,733	159,762,300	24,470,936	83.3	76,591,111
内訳	一般区域	1,099,984,969	919,000,733	159,762,300	21,221,936	83.5	76,591,111
内訳	特定区域	3,249,000	0	0	3,249,000	0.0	0
企業債償還金		5,193,223,000	5,193,222,032	0	968	100.0	0
内訳	一般区域	5,111,061,000	5,111,060,397	0	603	100.0	0
内訳	特定区域	82,162,000	82,161,635	0	365	100.0	0
日光川上流流域下水道事業費（一般区域）		1,116,217,356	1,098,906,244	0	17,311,112	98.4	82,818,724
五条川右岸流域下水道事業費（一般区域）		1,078,340,413	1,025,518,509	0	52,821,904	95.1	82,433,187
合　計		10,590,887,000	9,362,716,887	908,762,300	319,407,813	88.4	336,933,874
内訳	一般区域	10,141,596,000	8,987,064,773	865,762,300	288,768,927	88.6	311,179,655
内訳	特定区域	449,291,000	375,652,114	43,000,000	30,638,886	83.6	25,754,219

支出の主なものは、次のとおりである。

（ア）一般区域公共下水道

建設改良費では、改良費のうち、向山南１丁目地内ほか下水道管改良実施設計業務委託等の委託料 4,358 万 7,885 円（令和６年度繰越分を含む。）、柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事始め 33 件の工事請負費６億 9,549 万 7,100 円(令和６年度繰越分を含む。）、固定資産購入費のうち、工具器具及び備品 1,718 万 1,582 円である。

拡張事業費では、工事費のうち、本町通８丁目地内ほか雨水管布設工事（週休２日）始め８件の工事請負費８億 4,049 万 7,300 円（令和６年度繰越分を含む。)、雨水管布設工事に伴うガス導管の移設・撤去工事等の負担金 1,965 万 319 円である。

日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金３億 5,755 万 4,167 円、工事費のうち、萩原町朝宮長池地内ほか１号幹線等下水道管布設工事（週休２日）等の工事請負費 28 件分５億 2,580 万 2,100 円、下水道管布設に伴う移設工事等の負担金 8,880 万 5,963 円である。

五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 5,541 万 6,119 円、工事費のうち、南小渕間之田地内ほか下水道管布設工事(週休２日)等の工事請負費 19 件分８億 3,428 万 2,900 円、下水道管布設に伴う移設工事等の負担金 5,918 万 3,393 円である。

（イ）特定区域公共下水道

建設改良費では、改良費のうち、開明郷中地内ほか下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費８件分２億 8,317 万 5,200 円（令和６年度繰越分を含む。）である。

資本的支出総額 93 億 6,271 万 6,887 円に対し、資本的収入総額は 64 億 5,839 万 511 円で、29 億 432 万 6,376 円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額１億 7,600 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１億 4,998 万 2,700 円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 9,571 万 9,664 円及び当年度分損益勘定留保資金 12 億 8,262 万 4,012 円により補てんされている。

なお、継続費逓次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の公園通３丁目地内ほか雨水管布設工事の工事請負費 8,350 万円である。地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費の苅安賀１丁目地内ほか下水道管路施設詳細耐震診断業務委託等の委託料１億 4,500 万円、多加木１丁目地内ほか下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費５億 6,100 万円、拡張事業費の北園通２丁目地内ほか雨水管布設工事（週休２日）の工事請負費 7,626 万 2,300 円である。特定区域公共下水道においては、建設改良費の大和町馬引東中境地内ほか下水道管改良実施設計業務委託の委託料 2,200 万円、木曽川町黒田山地内ほか下水道管更生工事の工事請負費 2,100 万円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費逓次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事の工事請負費 3,350 万円、拡張事業費の本町４丁目地内ほか雨水管布設工事（週休２日）の工事請負費 6,640 万円は全額

執行された。地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の向山南１丁目地内ほか下水道管改良実施設計業務委託等の委託料 5,700 万円は 4,088 万 3,700 円が執行され、1,611 万 6,300 円が不用額となった。和光２丁目地内ほか下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費３億 4,800 万円は３億 3,934 万 3,400 円が執行され、865 万 6,600 円が不用額となった。拡張事業費の本町通８丁目地内ほか雨水管布設工事（週休２日）の工事請負費３億 5,000 万円は３億 4,999 万 7,100 円が執行され、2,900 円が不用額となった。

特定区域公共下水道において、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の西萩原上伴内地内ほか下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費１億 1,600 万円は１億 1,024 万 900 円が執行され、575 万 9,100 円が不用額となった。

3　経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 43 億 1,463 万 8,060 円、営業外収益 39 億 8,247 万 5,311 円に対し、営業費用 69 億 6,338 万 9,427 円、営業外費用９億 5,049 万 6,545 円となった。

この結果、営業損益では、26 億 4,875 万 1,367 円（一般区域 24 億 4,985 万 8,714 円、特定区域１億 9,889 万 2,653 円）の営業損失となり、前年度 29 億 2,736 万 2,603 円の営業損失から２億 7,861 万 1,236 円損失が減少した。

また、経常損益では、３億 8,322 万 7,399 円の経常利益（一般区域４億 6,163 万 1,287 円の経常利益、特定区域 7,840 万 3,888 円の経常損失）となり、前年度１億 2,224 万 1,642 円の経常利益から２億 6,098 万 5,757 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 4,409 万 5,397 円、特別損失 795 万 7,295 円を加減し、４億 1,936 万 5,501 円の純利益（一般区域４億 5,450 万 8,409 円の純利益、特定区域 3,514 万 2,908 円の純損失）となり、前年度 9,600 万 2,160 円の純利益から３億 2,336 万 3,341 円利益が増加した。

最近５か年の経営成績は、次のとおりである。

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業収益		千円 7,783,913	千円 7,697,529	千円 7,853,624	千円 7,913,587	千円 8,341,209
内訳	一般区域	7,175,856	7,088,511	7,137,006	7,277,889	7,690,020
内訳	特定区域	608,057	609,018	716,618	635,698	651,189
うち下水道収益		2,528,339	2,520,518	2,554,006	2,748,893	3,133,586
内訳	一般区域	2,147,220	2,125,446	2,093,008	2,288,336	2,651,606
内訳	特定区域	381,119	395,072	460,999	460,558	481,980
下水道事業費		7,810,195	7,773,237	7,858,895	7,817,585	7,921,843
内訳	一般区域	6,978,225	6,919,339	7,068,546	7,101,360	7,235,511
内訳	特定区域	831,970	853,899	790,349	716,225	686,332
純利益・純損失		△26,282	△75,709	△5,271	96,002	419,366
内訳	一般区域	197,631	169,172	68,460	176,530	454,508
内訳	特定区域	△223,913	△244,881	△73,731	△80,527	△35,143

（１）収益

ア　一般区域公共下水道

営業収益は、38 億 3,265 万 5,114 円で前年度に比べ４億 1,325 万 1,278 円（12.1％）増加した。増加した主なものは、下水道使用料３億 6,327 万 588 円（15.9％）である。これは、2024 年 10 月１日付で下水道使用料の改定が実施されたことで、当年度は年間を通じて新料金が適用されたことによるものである。

営業外収益は、38 億 5,690 万 4,002 円で前年度に比べ 225 万 3,782 円（0.1％）増加した。増加した主なものは、交付金 2,411 万 500 円（204.3％）である。これは、社会資本整備総合交付金が増加したためである。一方、減少した主なものは、負担金 1,672 万 7,747 円（1.1％）である。これは、基礎年金拠出金負担金が皆減したことや、分流式下水道負担金の対象経費となる支払利息が減少したこと等によるものである。

特別利益は、46 万 613 円で前年度に比べ 337 万 4,530 円（88.0％）減少した。減少した主なものは、過年度収益 233 万 4,050 円（84.3％）である。これは、過年度分下水道使用料が減少したこと等によるものである。

イ　特定区域公共下水道

営業収益は、４億 8,198 万 2,946 円で前年度に比べ 2,142 万 3,352 円（4.7％）増加した。増加した主なものは、下水道収益 2,142 万 2,352 円（4.7％）である。これは、繊維関係事業全体として有収水量が減少したものの、新料金が通年で適用されたことによるものである。

営業外収益は、１億 2,557 万 1,309 円で前年度に比べ 3,487 万 6,222 円（21.7％）減少した。減少した主なものは、長期前受金戻入 2,882 万 6,063 円（50.4％）である。これは、国庫補助金、交付金、県補助金、工事負担金を財源とする償却対象資産が減少したことによるものである。

特別利益は、4,363 万 4,784 円で前年度に比べ 2,894 万 4,400 円（197.0％）増加した。増加した主なものは、貸倒引当金戻入益 2,753 万 3,967 円（皆増）である。これは、貸倒懸念債権に区分した高額滞納者１社の未収金を全額回収したため、不要となった貸倒引当金を貸倒引当金戻入益として計上したことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区分			令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	前年度対比
			円	%	円	%	%
営業収益	下水道収益		3,133,586,057	37.6	2,748,893,117	34.7	114.0
	内訳	一般区域	2,651,606,111	31.8	2,288,335,523	28.9	115.9
		特定区域	481,979,946	5.8	460,557,594	5.8	104.7
	負担金		1,174,845,003	14.1	1,124,830,313	14.2	104.4
	内訳	一般区域	1,174,845,003	14.1	1,124,830,313	14.2	104.4
		特定区域	0	0.0	0	0.0	—
	手数料収益		6,207,000	0.1	6,240,000	0.1	99.5
	内訳	一般区域	6,204,000	0.1	6,238,000	0.1	99.5
		特定区域	3,000	0.0	2,000	0.0	150.0
	計		4,314,638,060	51.7	3,879,963,430	49.0	111.2
	内訳	一般区域	3,832,655,114	45.9	3,419,403,836	43.2	112.1
		特定区域	481,982,946	5.8	460,559,594	5.8	104.7
営業外収益	交付金		38,050,000	0.5	11,800,000	0.1	322.5
	内訳	一般区域	35,910,500	0.4	11,800,000	0.1	304.3
		特定区域	2,139,500	0.0	0	0.0	—
	国庫補助金		1,941,000	0.0	—	—	—
	内訳	一般区域	1,941,000	0.0	—	—	—
		特定区域	0	0.0	—	—	—
	一般会計補助金		1,434,047,128	17.2	1,449,177,340	18.3	99.0
	内訳	一般区域	1,434,047,128	17.2	1,449,177,340	18.3	99.0
		特定区域	0	0.0	0	0.0	—
	負担金		1,605,273,853	19.2	1,637,418,932	20.7	98.0
	内訳	一般区域	1,524,322,890	18.3	1,541,050,637	19.5	98.9
		特定区域	80,950,963	1.0	96,368,295	1.2	84.0
	受取利息		17,658,162	0.2	6,359,987	0.1	277.6
	内訳	一般区域	3,872,592	0.0	864,666	0.0	447.9
		特定区域	13,785,570	0.2	5,495,321	0.1	250.9
	雑収益		2,360,021	0.0	3,874,023	0.0	60.9
	内訳	一般区域	2,076,810	0.0	2,528,236	0.0	82.1
		特定区域	283,211	0.0	1,345,787	0.0	21.0
	長期前受金戻入		883,145,147	10.6	906,467,469	11.5	97.4
	内訳	一般区域	854,733,082	10.2	849,229,341	10.7	100.6
		特定区域	28,412,065	0.3	57,238,128	0.7	49.6
	計		3,982,475,311	47.7	4,015,097,751	50.7	99.2
	内訳	一般区域	3,856,904,002	46.2	3,854,650,220	48.7	100.1
		特定区域	125,571,309	1.5	160,447,531	2.0	78.3

区分			令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	前年度対比
			円	%	円	%	%
特別利益	過年度収益		2,300,616	0.0	2,846,348	0.0	80.8
	内訳	一般区域	435,438	0.0	2,769,488	0.0	15.7
		特定区域	1,865,178	0.0	76,860	0.0	2,426.7
	貸倒引当金戻入益		27,533,967	0.3	1,065,655	0.0	2,583.8
	内訳	一般区域	0	0.0	1,065,655	0.0	0.0
		特定区域	27,533,967	0.3	0	0.0	—
	退職給付引当金戻入益		14,235,639	0.2	14,613,524	0.2	97.4
	内訳	一般区域	0	0.0	0	0.0	—
		特定区域	14,235,639	0.2	14,613,524	0.2	97.4
	固定資産売却益		25,175	0.0	—	—	—
	内訳	一般区域	25,175	0.0	—	—	—
		特定区域	0	0.0	—	—	—
	計		44,095,397	0.5	18,525,527	0.2	238.0
	内訳	一般区域	460,613	0.0	3,835,143	0.0	12.0
		特定区域	43,634,784	0.5	14,690,384	0.2	297.0
合計			8,341,208,768	100.0	7,913,586,708	100.0	105.4
	内訳	一般区域	7,690,019,729	92.2	7,277,889,199	92.0	105.7
		特定区域	651,189,039	7.8	635,697,509	8.0	102.4

（2）費用

ア　一般区域公共下水道

営業費用は、62億8,251万3,828円で前年度に比べ1億6,923万887円（2.8%）増加した。増加した主なものは、委託料1億2,629万4,513円（22.9%）、人件費4,929万5,056円（9.7%）、手数料3,532万3,968円（52.3%）である。委託料の増加は、汚泥等収集搬出処分委託料において、汚泥焼却設備の停止により汚泥の搬出形状が灰から汚泥に変わったことで汚泥等処分量が増加したことや、ＰＦＩ関連業務委託料において、下水道事業に係る官民連携手法の導入可能性調査業務を実施したこと等によるものである。人件費の増加は、昇給や人事異動の影響等によるものである。手数料の増加は、平和ポンプ場と観音寺ポンプ場において、自家用発電機点検業務を行ったこと等によるものである。

営業外費用は、９億 4,541 万 4,001 円で前年度に比べ 1,557 万 5,416 円（1.6％）減少した。減少したものは、支払利息 2,153 万 3,678 円（2.3％）である。

特別損失は、758 万 3,491 円で前年度に比べ 1,950 万 3,719 円（72.0％）減少した。減少したものは、退職給付引当金繰入額 2,005 万 1,898 円（75.1％）である。これは、人事異動等により、引当不足となった金額が減少したことによるものである。

イ　特定区域公共下水道

営業費用は、６億 8,087 万 5,599 円で前年度に比べ 1,316 万 7,493 円（1.9％）減少した。減少した主なものは、減価償却費 6,229 万 9,480 円（26.8％）、動力費 6,047 万 5,597 円（41.3％）である。減価償却費の減少は、機械及び装置において西部浄化センターの汚泥焼却設備及び自家発電設備の償却が終了したこと等によるものである。動力費の減少は、汚泥焼却設備の停止により重油が不要になったこと等によるものである。一方、増加した主なものは、委託料１億 719 万 5,319 円（73.6％）である。これは、汚泥等収集搬出処分委託料において、汚泥焼却設備の停止により汚泥の搬出形状が灰から汚泥に変わったことで汚泥等処分量が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、508 万 2,544 円で前年度に比べ 57 万 8,455 円（12.8％）増加した。

特別損失は、前年度に比べ 1,730 万 3,995 円（97.9％）減少した。減少した主なものは、過年度損失 1,696 万 3,166 円（97.8％）である。これは、過年度下水道使用料還付金が減少したためである。

下水道事業費について、経費別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分			令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	前年度対比
			円	%	円	%	%
営業費用	人件費		618,417,426	7.8	568,820,987	7.3	108.7
	内訳	一般区域	558,479,861	7.0	509,184,805	6.5	109.7
		特定区域	59,937,565	0.8	59,636,182	0.8	100.5
	委託料		931,317,186	11.8	697,827,354	8.9	133.5
	内訳	一般区域	678,544,461	8.6	552,249,948	7.1	122.9
		特定区域	252,772,725	3.2	145,577,406	1.9	173.6
	手数料		119,362,824	1.5	93,184,051	1.2	128.1
	内訳	一般区域	102,847,416	1.3	67,523,448	0.9	152.3
		特定区域	16,515,408	0.2	25,660,603	0.3	64.4
	賃借料		8,970,250	0.1	8,753,097	0.1	102.5
	内訳	一般区域	8,394,738	0.1	8,226,083	0.1	102.1
		特定区域	575,512	0.0	527,014	0.0	109.2
	修繕費		264,557,945	3.3	272,760,829	3.5	97.0
	内訳	一般区域	177,478,750	2.2	215,224,515	2.8	82.5
		特定区域	87,079,195	1.1	57,536,314	0.7	151.3
	動力費		238,333,059	3.0	324,628,202	4.2	73.4
	内訳	一般区域	152,408,431	1.9	178,227,977	2.3	85.5
		特定区域	85,924,628	1.1	146,400,225	1.9	58.7
	薬品費		790,590	0.0	430,710	0.0	183.6
	内訳	一般区域	284,440	0.0	251,620	0.0	113.0
		特定区域	506,150	0.0	179,090	0.0	282.6
	材料費		169,150	0.0	297,726	0.0	56.8
	内訳	一般区域	169,150	0.0	196,826	0.0	85.9
		特定区域	0	0.0	100,900	0.0	0.0

区分			令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	前年度対比
			円	%	円	%	%
営業費用	工事請負費		150,000	0.0	1,115,000	0.0	13.5
	内訳	一般区域	130,000	0.0	640,000	0.0	20.3
		特定区域	20,000	0.0	475,000	0.0	4.2
	負担金		931,948,313	11.8	934,971,808	12.0	99.7
	内訳	一般区域	931,007,359	11.8	934,401,070	12.0	99.6
		特定区域	940,954	0.0	570,738	0.0	164.9
	量水器取替補修費		170,400	0.0	1,792,460	0.0	9.5
	内訳	一般区域	166,120	0.0	661,670	0.0	25.1
		特定区域	4,280	0.0	1,130,790	0.0	0.4
	減価償却費		3,795,058,473	47.9	3,851,833,404	49.3	98.5
	内訳	一般区域	3,624,611,450	45.8	3,619,086,901	46.3	100.2
		特定区域	170,447,023	2.2	232,746,503	3.0	73.2
	資産減耗費		26,870,519	0.3	10,452,997	0.1	257.1
	内訳	一般区域	24,951,293	0.3	8,892,396	0.1	280.6
		特定区域	1,919,226	0.0	1,560,601	0.0	123.0
	その他		27,273,292	0.3	40,457,408	0.5	67.4
	内訳	一般区域	23,040,359	0.3	18,515,682	0.2	124.4
		特定区域	4,232,933	0.1	21,941,726	0.3	19.3
	計		6,963,389,427	87.9	6,807,326,033	87.1	102.3
	内訳	一般区域	6,282,513,828	79.3	6,113,282,941	78.2	102.8
		特定区域	680,875,599	8.6	694,043,092	8.9	98.1

区分			令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	前年度対比
			円	%	円	%	%
営業外費用	支払利息		905,661,023	11.4	926,951,401	11.9	97.7
	内訳	一般区域	901,144,435	11.4	922,678,113	11.8	97.7
		特定区域	4,516,588	0.1	4,273,288	0.1	105.7
	雑支出		44,835,522	0.6	38,481,134	0.5	116.5
	内訳	一般区域	44,269,566	0.6	38,311,304	0.5	115.6
		特定区域	565,956	0.0	169,830	0.0	333.2
	還付加算金		—	—	60,971	0.0	—
	内訳	一般区域	—	—	0	0.0	—
		特定区域	—	—	60,971	0.0	—
	計		950,496,545	12.0	965,493,506	12.4	98.4
	内訳	一般区域	945,414,001	11.9	960,989,417	12.3	98.4
		特定区域	5,082,544	0.1	4,504,089	0.1	112.8
特別損失	過年度損失		1,293,523	0.0	17,708,510	0.2	7.3
	内訳	一般区域	919,719	0.0	371,540	0.0	247.5
		特定区域	373,804	0.0	17,336,970	0.2	2.2
	退職給付引当金繰入額		6,663,772	0.1	26,715,670	0.3	24.9
	内訳	一般区域	6,663,772	0.1	26,715,670	0.3	24.9
		特定区域	0	0.0	0	0.0	—
	還付加算金		—	—	340,829	0.0	—
	内訳	一般区域	—	—	0	0.0	—
		特定区域	—	—	340,829	0.0	—
	計		7,957,295	0.1	44,765,009	0.6	17.8
	内訳	一般区域	7,583,491	0.1	27,087,210	0.3	28.0
		特定区域	373,804	0.0	17,677,799	0.2	2.1
合計			7,921,843,267	100.0	7,817,584,548	100.0	101.3
	内訳	一般区域	7,235,511,320	91.3	7,101,359,568	90.8	101.9
		特定区域	686,331,947	8.7	716,224,980	9.2	95.8

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 86～91 ページ参照]

（３）経営分析

ア　経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

（ア）経常収支比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 99.9	% 98.9	% 100.8	% 101.6	% 104.8
一　般　区　域	103.2	102.4	102.3	102.8	106.4
特　定　区　域	72.3	70.8	88.0	88.9	88.6

（注）経常収支比率（%）＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は、一般区域では、委託料の増加等により経常費用が増加したものの、下水道使用料の増加等による経常収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 3.6 ポイント改善し 106.4%となった。特定区域では、減価償却費の減少等により経常費用が減少したものの、長期前受金戻入の減少等による経常収益の減少が上回ったため、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化し 88.6%となった。下水道事業全体では、3.2 ポイント改善し 104.8%となった。

（イ）経費回収率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 66.3	% 66.2	% 65.8	% 71.8	% 83.1
一　般　区　域	69.9	69.8	65.3	71.7	84.6
特　定　区　域	51.4	51.8	68.3	72.4	75.6

（注）経費回収率（%）＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度における経費回収率は、一般区域では、下水道使用料が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度に比べ 12.9 ポイント改善し 84.6%となった。特定区域では、

汚水処理費が増加したものの、下水道使用料の増加が上回ったため、前年度に比べ 3.2 ポイント改善し 75.6%となった。下水道事業全体では、11.3 ポイント改善し 83.1%となった。

引き続き、汚水処理に係る経費を使用料以外の収入で賄っている状態である。

（ウ）水洗化率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 75.4	% 75.6	% 76.1	% 76.6	% 77.0
一　般　区　域	75.3	75.6	76.1	76.6	77.0
特　定　区　域	78.4	77.2	76.4	77.4	78.3

（注）水洗化率（%）＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。

当年度の水洗化率は、一般区域では、前年度に比べ 0.4 ポイント改善し 77.0%となった。特定区域では、前年度に比べ 0.9 ポイント改善し 78.3%となった。下水道事業全体では、0.4 ポイント改善し 77.0%となり、上昇傾向にある。

イ　収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本営業利益率		△2.21％	△2.31％	△2.29％	△2.19％	△1.98％
内訳	一般区域	△1.98	△2.07	△2.14	△2.11	△1.92
	特定区域	△7.03	△7.47	△5.29	△3.77	△3.25
経営資本回転率		0.0257回	0.0259回	0.0274回	0.0290回	0.0323回
内訳	一般区域	0.0240	0.0241	0.0251	0.0268	0.0301
	特定区域	0.0601	0.0651	0.0755	0.0744	0.0787
営業収益営業利益率		△86.26％	△89.16％	△83.57％	△75.45％	△61.39％
内訳	一般区域	△82.58	△85.94	△85.52	△78.78	△63.92
	特定区域	△116.94	△114.76	△69.96	△50.70	△41.27

（注）１　経営資本営業利益率（％）＝営業利益／平均経営資本×100
経営資本回転率（回）＝営業収益／平均経営資本
営業収益営業利益率（％）＝営業利益／営業収益×100
経営資本（円）＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）
平均経営資本（円）＝（期首在高＋期末在高）×1/2
２　経営資本営業利益率、営業収益営業利益率は小数点第３位で、経営資本回転率は小数点第５位で四捨五入している。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを示す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ 0.19 ポイント改善しマイナス 1.92％となった。特定区域では、前年度に比べ 0.52 ポイント改善しマイナス 3.25％となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は、一般区域では、下水道使用料の増加等による営業収益の増加や、有形固定資産の減少等による平均経営資本の減少により、前年度に比べ 0.0033 ポイント改善し 0.0301 回となった。特定区域では、下水道使用料の増加等による営業収益の増加や、建設仮勘定の増加等による平均経営資本の減少により、前年度に比べ 0.0043 ポイント改善し 0.0787 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率は、一般区域では、委託料の増加等により営業費用が増加したものの、下水道使用料の増加等による営業収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 14.86 ポイント改善しマイナス 63.92％となった。特定区域では、下水道収益の増加によって営業収益が増加し、減価償却費の減少等によって営業費用が減少したため、前年度に比べ 9.43 ポイント改善しマイナス 41.27％となった。

4　財政状態

当年度の資産総額は、1,389 億 8,678 万 7,584 円で前年度に比べ 10 億 3,059 万 6,348 円（0.7%）増加した。資産の構成比率は、固定資産 94.3%、流動資産 5.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,389 億 8,678 万 7,584 円で、その構成比率は固定負債 45.9%、流動負債 5.3%、繰延収益 22.9%、資本金 22.5%、剰余金 3.5%である。

（1）固定資産

固定資産総額は、1,309 億 9,617 万 6,201 円で前年度に比べ 1 億 8,879 万 4,208 円(0.1%)増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　分			令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	前年度対比
			円	円	円	%
有形固定資産			125,202,486,798	125,214,532,664	△12,045,866	100.0
	内訳	一般区域	121,864,796,685	121,972,274,945	△107,478,260	99.9
		特定区域	3,337,690,113	3,242,257,719	95,432,394	102.9
無形固定資産			5,475,139,978	5,275,179,676	199,960,302	103.8
	内訳	一般区域	5,475,139,978	5,275,179,676	199,960,302	103.8
		特定区域	0	0	0	—
投資その他の資産			318,549,425	317,669,653	879,772	100.3
	内訳	一般区域	18,336,846	17,452,459	884,387	105.1
		特定区域	300,212,579	300,217,194	△4,615	100.0
合　計			130,996,176,201	130,807,381,993	188,794,208	100.1
	内訳	一般区域	127,358,273,509	127,264,907,080	93,366,429	100.1
		特定区域	3,637,902,692	3,542,474,913	95,427,779	102.7

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,273 億 5,827 万 3,509 円で前年度に比べ 9,336 万 6,429 円（0.1%）増加した。有形固定資産では、拡張事業費や五条川右岸流域下水道事業費等で工事の増加はあったものの、構築物や機械及び装置の減価償却等により、1 億 747 万 8,260 円（0.1%）減少した。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の増加等により、1 億 9,996 万 302 円（3.8%）増加した。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、36 億 3,790 万 2,692 円で前年度に比べ 9,542 万 7,779 円（2.7%）増加した。有形固定資産では、機械及び装置の減価償却や除却等による減少はあったものの、建設改良費での工事の増加があったこと等により 9,543 万 2,394 円（2.9%）増加した。

（２）流動資産

流動資産総額は、79億9,061万1,383円で前年度に比べ８億4,180万2,140円（11.8％）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分			令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
			円	円	円	%
現金預金			7,492,545,939	6,743,616,680	748,929,259	111.1
	内訳	一般区域	4,498,639,825	3,859,213,585	639,426,240	116.6
		特定区域	2,993,906,114	2,884,403,095	109,503,019	103.8
未収金	営業未収金		350,332,463	329,779,740	20,552,723	106.2
	内訳	一般区域	257,332,269	246,858,983	10,473,286	104.2
		特定区域	93,000,194	82,920,757	10,079,437	112.2
	営業未収金貸倒引当金		△34,163	—	△34,163	—
	内訳	一般区域	△24,848	—	△24,848	—
		特定区域	△9,315	—	△9,315	—
	営業外未収金		123,802,268	72,870,154	50,932,114	169.9
	内訳	一般区域	106,072,689	71,968,496	34,104,193	147.4
		特定区域	17,729,579	901,658	16,827,921	1,966.3
	その他未収金		23,349,137	2,090,206	21,258,931	1,117.1
	内訳	一般区域	23,347,480	2,085,057	21,262,423	1,119.8
		特定区域	1,657	5,149	△3,492	32.2
	計		497,449,705	404,740,100	92,709,605	122.9
	内訳	一般区域	386,727,590	320,912,536	65,815,054	120.5
		特定区域	110,722,115	83,827,564	26,894,551	132.1
貯蔵品			615,739	452,463	163,276	136.1
	内訳	一般区域	615,739	452,463	163,276	136.1
		特定区域	0	0	0	—
合計			7,990,611,383	7,148,809,243	841,802,140	111.8
	内訳	一般区域	4,885,983,154	4,180,578,584	705,404,570	116.9
		特定区域	3,104,628,229	2,968,230,659	136,397,570	104.6

上表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
未収金（固定資産・流動資産合算）			円	円	円	%
	営業未収金		361,209,075	365,244,675	△4,035,600	98.9
	内訳	一般区域	267,008,178	253,617,347	13,390,831	105.3
		特定区域	94,200,897	111,627,328	△17,426,431	84.4
	営業未収金貸倒引当金		△7,557,110	△33,338,777	25,781,667	22.7
	内訳	一般区域	△6,419,671	△4,709,400	△1,710,271	136.3
		特定区域	△1,137,439	△28,629,377	27,491,938	4.0
	営業外未収金		123,802,268	72,870,154	50,932,114	169.9
	内訳	一般区域	106,072,689	71,968,496	34,104,193	147.4
		特定区域	17,729,579	901,658	16,827,921	1,966.3
	その他未収金		25,553,017	4,746,026	20,806,991	538.4
	内訳	一般区域	25,551,360	4,740,877	20,810,483	539.0
		特定区域	1,657	5,149	△3,492	32.2
	その他未収金貸倒引当金		△1,710,120	△1,814,325	104,205	94.3
	内訳	一般区域	△1,710,120	△1,814,325	104,205	94.3
		特定区域	0	0	0	—
	未収金計		510,564,360	442,860,855	67,703,505	115.3
	内訳	一般区域	398,632,227	330,326,720	68,305,507	120.7
		特定区域	111,932,133	112,534,135	△602,002	99.5
	貸倒引当金計		△9,267,230	△35,153,102	25,885,872	26.4
	内訳	一般区域	△8,129,791	△6,523,725	△1,606,066	124.6
		特定区域	△1,137,439	△28,629,377	27,491,938	4.0

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では、下水道使用料２億5,748万5,408円であり、営業外未収金では、消費税及び地方消費税還付金8,757万3,085円である。その他未収金では、工事負担金1,998万200円である。

特定区域公共下水道の営業未収金は下水道使用料9,420万897円であり、営業外未収金のうち主なものは消費税及び地方消費税還付金1,679万1,677円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は３月検針分が、特定区域公共下水道は２月検針分のうち口座振替分と３月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の５月末日

における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,945万4,295円で、前年度に比べ22万983円（1.1％）減少した。また、特定区域公共下水道では1,236万7,107円で、前年度に比べ1,617万2,339円（56.7％）減少した。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は355万3,930円で、前年度に比べ11万8,690円（3.5％）増加した。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、120万3,499円（貸倒引当金取崩額120万3,499円）で前年度に比べ21万3,401円（15.1％）減少した。特定区域公共下水道の下水道使用料は、9,226円（貸倒引当金取崩額9,226円）で前年度に比べ皆増した。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、70万5,570円（貸倒引当金取崩額70万5,570円）で前年度に比べ28万1,900円（66.5％）増加した。なお、当年度は流動資産の営業未収金貸倒引当金について、必要に応じて計上することとしたため、一般区域公共下水道、特定区域公共下水道ともに流動資産の営業未収金貸倒引当金は皆増した。

不納欠損処分については、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

貯蔵品について調査した結果、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

（３）固定負債

固定負債総額は、637 億 3,730 万 2,430 円で前年度に比べ３億 8,979 万 3,302 円（0.6%）減少した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
			円	円	円	%
企業債			62,910,724,150	63,334,587,909	△423,863,759	99.3
	内訳	一般区域	62,133,091,739	62,708,403,943	△575,312,204	99.1
		特定区域	777,632,411	626,183,966	151,448,445	124.2
退職給付引当金			826,578,280	792,507,823	34,070,457	104.3
	内訳	一般区域	762,526,316	720,152,610	42,373,706	105.9
		特定区域	64,051,964	72,355,213	△8,303,249	88.5
合計			63,737,302,430	64,127,095,732	△389,793,302	99.4
	内訳	一般区域	62,895,618,055	63,428,556,553	△532,938,498	99.2
		特定区域	841,684,375	698,539,179	143,145,196	120.5

一般区域公共下水道の固定負債総額は、628 億 9,561 万 8,055 円で前年度に比べ５億 3,293 万 8,498 円（0.8%）減少した。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、８億 4,168 万 4,375 円で前年度に比べ１億 4,314 万 5,196 円（20.5%）増加した。

（４）流動負債

流動負債総額は、72 億 9,683 万 684 円で前年度に比べ１億 8,077 万 9,865 円（2.5%）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分			令和7年度	令和6年度	増・減	前年度対比
			円	円	円	%
企業債			5,241,963,759	5,193,222,032	48,741,727	100.9
	内訳	一般区域	5,160,512,204	5,111,060,397	49,451,807	101.0
		特定区域	81,451,555	82,161,635	△710,080	99.1
未払金	営業未払金		586,883,795	546,629,537	40,254,258	107.4
	内訳	一般区域	481,856,683	457,008,781	24,847,902	105.4
		特定区域	105,027,112	89,620,756	15,406,356	117.2
	営業外未払金		51,009,451	48,759,545	2,249,906	104.6
	内訳	一般区域	50,594,352	48,000,317	2,594,035	105.4
		特定区域	415,099	759,228	△344,129	54.7
	その他未払金		1,314,646,931	1,232,164,533	82,482,398	106.7
	内訳	一般区域	1,199,653,578	1,207,613,939	△7,960,361	99.3
		特定区域	114,993,353	24,550,594	90,442,759	468.4
	貯蔵品購入未払金		350,350	160,600	189,750	218.2
	内訳	一般区域	350,350	160,600	189,750	218.2
		特定区域	0	0	0	—
	計		1,952,890,527	1,827,714,215	125,176,312	106.8
	内訳	一般区域	1,732,454,963	1,712,783,637	19,671,326	101.1
		特定区域	220,435,564	114,930,578	105,504,986	191.8
賞与引当金			70,477,290	64,118,897	6,358,393	109.9
	内訳	一般区域	64,688,412	58,483,461	6,204,951	110.6
		特定区域	5,788,878	5,635,436	153,442	102.7
預り金			31,499,108	30,995,675	503,433	101.6
	内訳	一般区域	31,236,228	30,746,845	489,383	101.6
		特定区域	262,880	248,830	14,050	105.6
合計			7,296,830,684	7,116,050,819	180,779,865	102.5
	内訳	一般区域	6,988,891,807	6,913,074,340	75,817,467	101.1
		特定区域	307,938,877	202,976,479	104,962,398	151.7

一般区域公共下水道の流動負債総額は、69億8,889万1,807円で前年度に比べ7,581万7,467円（1.1%）増加した。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、３億 793 万 8,877 円で前年度に比べ１億 496 万 2,398 円（51.7%）増加した。

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では、日光川上流流域下水道維持管理費負担金等の負担金１億 7,649 万 6,239 円であり、営業外未払金では、企業債利息 5,059 万 4,352 円である。また、その他未払金では、五条川右岸流域下水道事業費における北小渕南切地内ほか下水道管布設工事(週休２日)等の工事請負費 11 件分４億 5,848 万 1,100 円、拡張事業費における本町４丁目地内ほか雨水管布設工事（週休２日）等の工事請負費４件分２億 7,995 万 8,300 円、建設改良費における柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事等の工事請負費９件分２億 2,402 万 6,200 円、日光川上流流域下水道事業費における萩原町朝宮長池地内ほか１号幹線等下水道管布設工事（週休２日）等の工事請負費 10 件分１億 9,656 万 1,100 円である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では、西部浄化センター（西部系）４号脱水機整備工事等の修繕費 6,148 万 148 円であり、営業外未払金では、企業債利息 41 万 5,099 円である。また、その他未払金では、建設改良費における開明郷中地内ほか下水道管更生工事（週休２日）の工事請負費１億 1,493 万 2,400 円である。

（５）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、318 億 1,585 万 8,971 円で前年度に比べ４億 3,184 万 331 円（1.4%）増加した。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減	前年度対比
			円	円	円	%
長期前受金			56,253,365,978	54,974,616,082	1,278,749,896	102.3
	内訳	一般区域	52,613,645,654	51,382,168,486	1,231,477,168	102.4
		特定区域	3,639,720,324	3,592,447,596	47,272,728	101.3
収益化累計額			△24,437,507,007	△23,590,597,442	△846,909,565	103.6
	内訳	一般区域	△21,393,374,408	△20,574,876,908	△818,497,500	104.0
		特定区域	△3,044,132,599	△3,015,720,534	△28,412,065	100.9
合計			31,815,858,971	31,384,018,640	431,840,331	101.4
	内訳	一般区域	31,220,271,246	30,807,291,578	412,979,668	101.3
		特定区域	595,587,725	576,727,062	18,860,663	103.3

（６）資本金

資本金総額は、312億774万4,861円で前年度に比べ４億5,640万3,953円（1.5%）増加した。

項目別の前年度比較及び増減内訳は、次のとおりである。

区分			令和７年度	令和６年度	増・減内訳
自己資本金	固有資本金		円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金		23,012,595,226	22,624,191,273	388,403,953
	内訳	一般区域	21,817,992,041	21,429,588,088	120,665,541（普及特別対策分元金償還金出資金） 103,408,409（臨時措置分元金償還金出資金） 17,650,000（公共下水道事業費出資金） 69,438,599（流域下水道事業費出資金） 873,832（臨時財政特例債元金償還金出資金） 1,667,572（雨水処理費出資金） 74,700,000（特別措置分元金償還金出資金）
		特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組入資本金		4,141,759,790	4,073,759,790	68,000,000
	内訳	一般区域	1,913,189,221	1,845,189,221	68,000,000（未処分利益剰余金の処分）
		特定区域	2,228,570,569	2,228,570,569	0
	引継資本金		3,450,458,515	3,450,458,515	0
	内訳	一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
		特定区域	0	0	0
	計		31,207,744,861	30,751,340,908	456,403,953
	内訳	一般区域	27,716,822,633	27,260,418,680	456,403,953
		特定区域	3,490,922,228	3,490,922,228	0

（７）剰余金

剰余金総額は、49 億 2,905 万 638 円で前年度に比べ３億 5,136 万 5,501 円（7.7%）増加した。

項目別の前年度比較及び増減内訳は、次のとおりである。

区分			令和７年度	令和６年度	増・減内訳
			円	円	円
資本剰余金			3,128,596,701	3,128,596,701	0
	内訳	一般区域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
		特定区域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利益剰余金	減債積立金		0	0	0
	内訳	一般区域	0	0	176,000,000（積立） △176,000,000（取崩し）
		特定区域	0	0	0
	利益積立金		1,251,309,327	1,251,309,327	0
	内訳	一般区域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
		特定区域	0	0	0
	未処分利益剰余金・未処理欠損金		549,144,610	197,779,109	351,365,501
	内訳	一般区域	782,819,755	396,311,346	△176,000,000（減債積立金の積立） △68,000,000（議会の議決による処分） 176,000,000（減債積立金の取崩し） 454,508,409（当年度純利益）
		特定区域	△233,675,145	△198,532,237	△35,142,908（当年度純損失）
	計		1,800,453,937	1,449,088,436	351,365,501
	内訳	一般区域	2,034,129,082	1,647,620,673	386,508,409
		特定区域	△233,675,145	△198,532,237	△35,142,908
合計			4,929,050,638	4,577,685,137	351,365,501
	内訳	一般区域	3,422,652,922	3,036,144,513	386,508,409
		特定区域	1,506,397,716	1,541,540,624	△35,142,908

一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金７億 8,281 万 9,755 円は、４億 5,400 万円が減債積立金として積み立てられ、残額３億 2,881 万 9,755 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越された。また、特定区域公共下水道の当年度未処理欠損金２億 3,367 万 5,145 円は、全額が繰越欠損金として翌年度へ繰り越された。

（８）財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア　自己資本構成比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 46.0	% 46.8	% 47.4	% 48.4	% 48.9
一　般　区　域	43.9	44.8	45.4	46.5	47.2
特　定　区　域	84.4	85.5	85.4	86.2	82.9

（注）自己資本構成比率（%）＝
（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、一般区域では、前年度に比べ0.7ポイント改善し47.2%、特定区域では、前年度に比べ3.3ポイント悪化し82.9%となった。下水道事業全体では、0.5ポイント改善し48.9%となった。

イ　固定資産対長期資本比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 99.8	% 100.1	% 99.9	% 100.0	% 99.5
一　般　区　域	101.5	101.8	102.1	102.2	101.7
特　定　区　域	67.9	67.8	57.2	56.2	56.5

（注）固定資産対長期資本比率（%）＝
固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、一般区域では、前年度に比べ0.5ポイント改善

し101.7%、特定区域では、前年度に比べ0.3ポイント悪化し56.5%となった。下水道事業全体では、0.5ポイント改善し99.5%となった。

ウ　流動比率

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業全体	% 103.6	% 98.4	% 102.3	% 100.5	% 109.5
一　般　区　域	72.4	67.5	65.5	60.5	69.9
特　定　区　域	826.0	1,012.4	1,266.9	1,462.4	1,008.2

（注）流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があることを意味する。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、一般区域では、前年度に比べ9.4ポイント改善し69.9%、特定区域では、前年度に比べ454.2ポイント悪化し1,008.2%となった。下水道事業全体では、9.0ポイント改善し109.5%となった。

（９）資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益４億5,450万8,409円を計上し、減価償却費等により32億7,818万4,849円の収入超過となった。特定区域公共下水道では、当年度純損失3,514万2,908円を計上したものの、減価償却費等により8,863万6,427円の収入超過となった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により25億254万2,165円の支出超過となった。特定区域公共下水道では、交付金等収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により１億2,987万1,773円の支出超過となった。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、７億 7,564 万 2,684 円の収入超過となった。特定区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、4,123 万 5,346 円の支出超過となった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により１億 3,621 万 6,444 円の支出超過となった。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出があったものの、建設改良等企業債による収入により１億 5,073 万 8,365 円の収入超過となった。

この結果、当年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ６億 3,942 万 6,240 円増の 44 億 9,863 万 9,825 円、特定区域公共下水道では、１億 950 万 3,019 円増の 29 億 9,390 万 6,114 円となった。

むすび

以上が当年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、下水道事業収益は83億4,120万円余（前年度比105.4%）、下水道事業費用は79億2,184万円余（前年度比101.3%）であり、4億1,936万円余の純利益となった。対前年度比較では3億2,336万円余の利益が増加した。

本業である営業損益では、26億4,875万円余の営業損失となり、前年度の29億2,736万円余の営業損失から2億7,861万円余損失は減少したものの引き続き営業損失を計上している。経常損益では、3億8,322万円余の経常利益となり、前年度の1億2,224万円余の経常利益から2億6,098万円余の増加となった。

業務量の面でみると、下水道への接続促進等により水洗化率は近年向上しているものの、行政区域内人口の減少や節水意識の向上等により年間総有収水量は、下水道事業全体で対前年度比較37万8,419㎥（1.5%）の減少となった。

経営指標の面でみると、経費回収率は、一般区域で84.6%、特定区域で75.6%となり、下水道事業全体では83.1%と前年度から大幅な改善がみられたものの、引き続き汚水処理費用が使用料収入で賄われていない状態である。

資産の状況の面でみると、有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化が進んでいるものの、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べて改善した。

下水道使用料の改定により下水道使用料は増加したが、人口減少等に伴う排水量の減少が今後も続く見通しであり、営業収益の確保は一層厳しいものと予想される。加えて、世界的なエネルギー価格や原材料費の高騰は、動力費や薬品費等の支出を増加させ厳しい経営状況が続くと推察される。

当市では将来にわたり持続可能な下水道事業を実現するため、単独公共下水道（西部処理区及び東部処理区）を県流域下水道へ統合する広域化、共同化を計画的に推進しており、令和8年度に予定している西部処理区の合流区域統合に向けて、引き続き設備工事を行った。県流域下水道への統合により、改築更新費や維持管理費の縮減が期待される一方で、不明水の流入は、処理能力の逼迫や施設負荷の増大を招く要因となることに加え、流域下水道維持管理費負担金の増加にも影響を及ぼす。今後も不明水の実態把握及び原因調査を進め、管渠の適切な維持管理及び改善対策を講じられたい。

このような状況の中、当市では「一宮市下水道ストックマネジメント計画」及び「一宮市下水道総合地震対策計画」に基づき、計画的な施設更新及び維持管理の効率化が着実に進められていることは評価できる。今後も老朽化対策の本格化に伴う更新需要の増大に加え、物価や金利の上昇も見込まれることから、投資の平準化とコスト縮減の両立に一層努められたい。

最後に、下水道事業は生活改善や公衆衛生の向上はもとより、災害時においても都市機能を支える重要な都市インフラである。将来にわたりサービスを安定的に提供するために、引き続

き長期的視点に立った計画的な施設更新及び効率的な維持管理を推進するとともに、官民連携（ＰＰＰ）の実施により事業の効率化や経費削減を図り、健全かつ安定した経営基盤の確立を望むものである。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

2026（令和８）年８月３日

一宮市長　　中　野　正　康　　様

一宮市監査委員　　長谷川　伸　二

一宮市監査委員　　丹　羽　　達

一宮市監査委員　　平　松　邦　江

一宮市監査委員　　横　井　忠　史

令和７年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により審査に付された令和７年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和７年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第１項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１　審査の対象

令和７年度決算に基づく資金不足比率

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の方法等

１　主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

（１）各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

（２）比率の算定は適正に行われているか。

２　主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

３　実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2026 年６月 18 日～７月 14 日
監査委員による本審査	本庁舎 903 会議室	同年７月 22 日

第３　審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないので、特に指摘すべき事項はない。

会　計　名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	－	20.0％
下水道事業会計	－	－	－	

（注）資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「－」で表示する。

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 ・ 減	前年度対比（%）	備　　考
行政区域内人口（人）	374,471	375,827	△ 1,356	99.6	
世　帯　数（戸）	171,572	169,726	1,846	101.1	
計画給水人口（人）	385,000	385,000	0	100.0	
現在給水人口（人）	374,412	375,771	△ 1,359	99.6	
普　及　率（%）	100.0	100.0	0.0		現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100
給水戸数（戸）	171,513	169,670	1,843	101.1	
年間総配水量（㎥）	40,320,649	40,735,747	△ 415,098	99.0	
1日最大配水量（㎥）	118,267	118,878	△ 611	99.5	
1日平均配水量（㎥）	110,468	111,605	△ 1,137	99.0	年間総配水量 / 365(366)
年間総有収水量（㎥）	36,563,660	37,061,953	△ 498,293	98.7	
1日平均有収水量（㎥）	100,174	101,540	△ 1,366	98.7	年間総有収水量 / 365(366)
有　収　率（%）	90.7	91.0	△ 0.3		年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
配水能力（㎥/日）	170,800	171,400	△ 600	99.6	
配水管布設延長（m）	6,390.0 (2,448,608.8)	7,040.5 (2,442,218.8)	△650.5 (6,390.0)	90.8 (100.3)	（ ）内は年度末の総延長
職　員　数（人）	98 (67)	97 (65)	1 (2)		（ ）内は損益勘定所属職員数
1㎥当たり費用（円）	146.41	138.52	7.89	105.7	水道事業費 / 年間総有収水量
1㎥当たり収益（円）	149.94	137.70	12.24	108.9	水道事業収益 / 年間総有収水量
1㎥当たり給水原価（円）	133.43	126.43	7.00	105.5	経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入 / 年間総有収水量
1㎥当たり給水収益（円）	127.90	122.93	4.97	104.0	給水収益 / 年間総有収水量

予　算　決　算　対　照

収　　入					
科　　目	予算現額　（A）		決算額　（B）		執行率（B/A）
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
	円	%	円	%	%
収益的収入	**5,983,573,000**	**100.0**	**5,952,347,500**	**100.0**	**99.5**
営業収益	5,208,974,000	87.1	5,183,468,048	87.1	99.5
営業外収益	774,556,000	12.9	759,448,710	12.8	98.0
特別利益	43,000	0.0	9,430,742	0.2	21,932.0
資本的収入	**3,692,593,000**	**100.0**	**2,836,814,357**	**100.0**	**76.8**
企業債	2,940,856,000	79.6	2,261,000,000	79.7	76.9
負担金	325,450,000	8.8	279,187,007	9.8	85.8
加入金	254,000,000	6.9	251,861,500	8.9	99.2
固定資産売却代金	507,000	0.0	665,850	0.0	131.3
交付金	171,780,000	4.7	44,100,000	1.6	25.7
（補てん財源）					
減債積立金			0		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			208,857,104		
過年度分損益勘定留保資金			1,168,459,722		
当年度分損益勘定留保資金			332,880,190		

表（水道事業）

支出					
科目	予算現額（C）		決算額（D）		執行率（D/C）
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
収益的支出	**5,761,175,000**	**100.0**	**5,661,470,422**	**100.0**	**98.3**
営業費用	5,309,871,000	92.2	5,222,096,964	92.2	98.3
営業外費用	425,510,000	7.4	414,757,839	7.3	97.5
特別損失	25,294,000	0.4	24,615,619	0.4	97.3
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資本的支出	**5,400,056,000**	**100.0**	**4,547,011,373**	**100.0**	**84.2**
建設改良費	3,544,988,000	65.6	2,691,944,088	59.2	75.9
企業債償還金	1,855,068,000	34.4	1,855,067,285	40.8	100.0

決　算　両　年　度　比　較

収入					
科　　目	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
	円	%	円	%	%
収　益　的　収　入	**5,952,347,500**	**100.0**	**5,561,841,656**	**100.0**	**107.0**
営　業　収　益	5,183,468,048	87.1	5,051,135,594	90.8	102.6
営　業　外　収　益＊	759,448,710	12.8	475,586,267	8.6	159.7
特　別　利　益	9,430,742	0.2	35,119,795	0.6	26.9
資　本　的　収　入	**2,836,814,357**	**100.0**	**2,884,148,790**	**100.0**	**98.4**
企　　業　　債	2,261,000,000	79.7	2,321,800,000	80.5	97.4
負　　担　　金	279,187,007	9.8	265,496,340	9.2	105.2
加　　入　　金	251,861,500	8.9	260,887,000	9.0	96.5
固定資産売却代金	665,850	0.0	65,450	0.0	1,017.3
交　　付　　金	44,100,000	1.6	35,900,000	1.2	122.8
（補てん財源）					
減　債　積　立　金	0		78,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	208,857,104		143,540,960		
過年度分損益勘定留保資金	1,168,459,722		1,493,407,173		
当年度分損益勘定留保資金	332,880,190		360,658,694		

（注）＊印の付された項目について、令和７年度の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る

表　（　水　道　事　業　）

支出					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
収益的支出	**5,661,470,422**	**100.0**	**5,378,355,187**	**100.0**	**105.3**
営業費用	5,222,096,964	92.2	5,047,980,229	93.9	103.4
営業外費用	414,757,839	7.3	327,246,392	6.1	126.7
特別損失	24,615,619	0.4	3,128,566	0.1	786.8
資本的支出	**4,547,011,373**	**100.0**	**4,959,755,617**	**100.0**	**91.7**
建設改良費	2,691,944,088	59.2	3,128,498,898	63.1	86.0
企業債償還金	1,855,067,285	40.8	1,831,256,719	36.9	101.3

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金負担金２億5,579万4,225円が含まれている。

比 較 損 益 計 算 書

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	**4,997,114,133**	**93.3**	**4,829,541,683**	**94.1**	**103.5**
原水及び浄水費	1,796,871,565	33.6	1,759,241,054	34.3	102.1
配水及び給水費	676,090,798	12.6	625,271,487	12.2	108.1
業務費	259,171,459	4.8	248,203,948	4.8	104.4
総係費	238,823,607	4.5	222,541,449	4.3	107.3
減価償却費	1,967,655,573	36.8	1,905,059,672	37.1	103.3
資産減耗費	58,501,131	1.1	69,224,073	1.3	84.5
営業外費用	**340,576,543**	**6.4**	**301,459,691**	**5.9**	**113.0**
支払利息	312,816,257	5.8	298,087,815	5.8	104.9
地下水調査費	1,247,257	0.0	1,243,706	0.0	100.3
雑支出	26,513,029	0.5	2,128,170	0.0	1,245.8
特別損失	**15,567,666**	**0.3**	**2,844,151**	**0.1**	**547.4**
過年度損失	1,981,802	0.0	2,844,151	0.1	69.7
退職給付引当金繰入額	13,585,864	0.3	—	—	—
費用合計	**5,353,258,342**	**100.0**	**5,133,845,525**	**100.0**	**104.3**
営業利益	**—**		**—**		
経常利益	**135,346,432**		**—**		
純利益	**129,170,601**		**—**		

（注）＊印の付された項目について、令和７年度の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る

（ 水 道 事 業 ）

貸	方				
科　　目	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
	円	%	円	%	%
営　業　収　益	**4,714,451,515**	**86.0**	**4,594,109,166**	**90.0**	**102.6**
給　水　収　益	4,676,590,592	85.3	4,556,065,742	89.3	102.6
負　担　金	19,791,884	0.4	19,883,081	0.4	99.5
手 数 料 収 益	14,300,000	0.3	14,972,000	0.3	95.5
修 繕 工 事 収 益	434,106	0.0	741,039	0.0	58.6
その他の営業収益	3,334,933	0.1	2,447,304	0.0	136.3
営　業　外　収　益	**758,585,593**	**13.8**	**474,359,929**	**9.3**	**159.9**
負　担　金＊	286,605,296	5.2	20,169,004	0.4	1,421.0
受　取　利　息	6,476,969	0.1	1,459,368	0.0	443.8
雑　収　益	6,344,778	0.1	7,566,228	0.1	83.9
長期前受金戻入	459,158,550	8.4	445,165,329	8.7	103.1
特　別　利　益	**9,391,835**	**0.2**	**35,115,082**	**0.7**	**26.7**
過 年 度 収 益	24,535	0.0	12,879	0.0	190.5
固定資産売却益	379,000	0.0	45,500	0.0	833.0
その他特別利益	8,988,300	0.2	—	—	—
退職給付引当金戻入益	—	—	35,056,703	0.7	—
収　益　合　計	**5,482,428,943**	**100.0**	**5,103,584,177**	**100.0**	**107.4**
営　業　損　失	**282,662,618**		**235,432,517**		
経　常　損　失	**—**		**62,532,279**		
純　損　失	**—**		**30,261,348**		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金負担金２億5,579万4,225円が含まれている。

収益的支出科目別及び経費別

科目＼経費	令和7年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	**670,271,167**	**2,264,182,871**	**36,503,391**	**2,026,156,704**	**4,997,114,133**	**93.3**
原水及び浄水費	150,573,693	1,644,494,658	1,803,214	—	1,796,871,565	33.6
配水及び給水費	274,924,503	400,809,175	357,120	—	676,090,798	12.6
業務費	52,809,259	203,261,637	3,100,563	—	259,171,459	4.8
総係費	191,963,712	15,617,401	31,242,494	—	238,823,607	4.5
減価償却費	—	—	—	1,967,655,573	1,967,655,573	36.8
資産減耗費	—	—	—	58,501,131	58,501,131	1.1
営業外費用	—	**1,247,257**	**339,329,286**	—	**340,576,543**	**6.4**
支払利息	—	—	312,816,257	—	312,816,257	5.8
地下水調査費	—	1,247,257	—	—	1,247,257	0.0
雑支出	—	—	26,513,029	—	26,513,029	0.5
特別損失	**13,585,864**	—	**1,981,802**	—	**15,567,666**	**0.3**
過年度損失	—	—	1,981,802	—	1,981,802	0.0
退職給付引当金繰入額	13,585,864	—	—	—	13,585,864	0.3
合計	**683,857,031**	**2,265,430,128**	**377,814,479**	**2,026,156,704**	**5,353,258,342**	**100.0**
構成比	**12.8 %**	**42.3 %**	**7.1 %**	**37.8 %**	**100.0 %**	

（注）経費内訳　人件費 ……給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職
物件費 ……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他 ……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収
留保資金 ……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表　（水道事業）

令和6年度						前年度対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
620,328,751	2,202,021,574	32,907,613	1,974,283,745	4,829,541,683	94.1	103.5
140,503,448	1,617,101,052	1,636,554	—	1,759,241,054	34.3	102.1
252,633,148	372,281,219	357,120	—	625,271,487	12.2	108.1
45,617,364	198,872,037	3,714,547	—	248,203,948	4.8	104.4
181,574,791	13,767,266	27,199,392	—	222,541,449	4.3	107.3
—	—	—	1,905,059,672	1,905,059,672	37.1	103.3
—	—	—	69,224,073	69,224,073	1.3	84.5
—	1,243,706	300,215,985	—	301,459,691	5.9	113.0
—	—	298,087,815	—	298,087,815	5.8	104.9
—	1,243,706	—	—	1,243,706	0.0	100.3
—	—	2,128,170	—	2,128,170	0.0	1,245.8
—	—	2,844,151	—	2,844,151	0.1	547.4
—	—	2,844,151	—	2,844,151	0.1	69.7
—	—	—	—	—	—	—
620,328,751	2,203,265,280	335,967,749	1,974,283,745	5,133,845,525	100.0	104.3
12.1 %	42.9 %	6.5 %	38.5 %	100.0 %		

給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

入による消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、貸倒損失

比 較 貸 借 対 照 表

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定資産	**51,024,327,264**	**92.3**	**50,444,261,294**	**92.0**	**101.1**
土地	646,309,928	1.2	646,309,928	1.2	100.0
建物	1,053,466,581	1.9	1,102,490,422	2.0	95.6
構築物	42,552,368,833	77.0	41,917,890,271	76.4	101.5
機械及び装置	3,710,412,145	6.7	3,189,366,605	5.8	116.3
車両運搬具	17,849,100	0.0	16,190,806	0.0	110.2
工具器具及び備品	30,424,474	0.1	30,377,864	0.1	100.2
建設仮勘定	2,769,798,805	5.0	3,295,697,764	6.0	84.0
電話加入権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁舎利用権	230,725,108	0.4	236,796,821	0.4	97.4
ソフトウェア	3,777,500	0.0	527,500	0.0	716.1
出資金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長期未収金	7,977,562	0.0	7,085,993	0.0	112.6
貸倒引当金	△4,467,372	0.0	△4,157,280	0.0	107.5
流動資産	**4,268,255,492**	**7.7**	**4,393,143,949**	**8.0**	**97.2**
現金預金	3,759,503,532	6.8	3,703,367,740	6.8	101.5
未収金	476,706,287	0.9	659,101,701	1.2	72.3
貸倒引当金	△38,674	0.0	―	―	―
貯蔵品	32,084,347	0.1	30,674,508	0.1	104.6
資産合計	**55,292,582,756**	**100.0**	**54,837,405,243**	**100.0**	**100.8**

（ 水 道 事 業 ）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定負債	**24,966,730,876**	**45.2**	**24,522,460,296**	**44.7**	**101.8**
企業債	23,976,179,436	43.4	23,588,700,853	43.0	101.6
退職給付引当金	990,551,440	1.8	933,759,443	1.7	106.1
流動負債	**3,636,471,808**	**6.6**	**3,940,825,342**	**7.2**	**92.3**
企業債	1,873,521,417	3.4	1,855,067,285	3.4	101.0
未払金	1,648,823,186	3.0	1,992,583,517	3.6	82.7
賞与引当金	73,542,691	0.1	69,164,882	0.1	106.3
預り金	40,584,514	0.1	24,009,658	0.0	169.0
繰延収益	**11,499,368,179**	**20.8**	**11,313,278,313**	**20.6**	101.6
長期前受金	24,472,136,656	**44.3**	23,892,343,169	**43.6**	**102.4**
収益化累計額	△12,972,768,477	△23.5	△12,579,064,856	△22.9	103.1
資本金	**14,232,948,323**	**25.7**	**14,154,948,323**	**25.8**	**100.6**
自己資本金	14,232,948,323	25.7	14,154,948,323	25.8	100.6
剰余金	**957,063,570**	**1.7**	**905,892,969**	**1.7**	**105.6**
資本剰余金	827,023,453	1.5	827,023,453	1.5	100.0
利益剰余金	130,040,117	0.2	78,869,516	0.1	164.9
（当年度純利益・純損失）	（129,170,601）		（△30,261,348）		
負債・資本合計	**55,292,582,756**	**100.0**	**54,837,405,243**	**100.0**	**100.8**

比 較 経 営 分 析 表

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 ・ 減
経営分析	負　荷　率（%）	93.4	93.9	△0.5
	施設利用率（%）	64.7	65.1	△0.4
	最大稼働率（%）	69.2	69.4	△0.2
	配水管使用効率（㎥/m）	16.5	16.7	△0.2
	固定資産使用効率（㎥/万円）	7.9	8.1	△0.2
	供給単価（円）＊	127.90 (134.23)	122.93	4.97 (11.30)
	給水原価（円）	133.43	126.43	7.00
	職員１人当たり給水人口（人）	5,588	5,781	△193
	〃　有収水量（㎥）	545,726.3	570,183.9	△24,457.6
	〃　営業収益（千円）＊	70,364.9 (73,819.4)	70,678.6	△313.7 (3,140.8)
	有収水量１万㎥当たり損益勘定職員数（人）	6.7	6.4	0.3

（注）＊印の付された（　）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額

（水道事業）

算式	説明
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管総延長}}$	配水管１ｍ当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産１万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量１㎥当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水１㎥の売上高である。
$\frac{\text{経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量１㎥当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水１㎥の原価である。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、１人当たりの働き量を比較する。 職員１人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量}\div 365\ (366)} \times 10,000$	

２億3,144万9,586円を給水収益に加算し、算出した数値である。

比 較 財 務 分 析 表

区　　分			令和 7 年度	令和 6 年度	増 ・ 減
財務分析	自己資本構成比率（%）		48.3	48.1	0.2
	固定資産対長期資本比率（%）		98.8	99.1	△0.3
	流動比率（%）		117.4	111.5	5.9
	総収益対総費用比率（%）		102.4	99.4	3.0
	営業収益対営業費用比率（%）＊		94.3 (99.0)	95.1	△0.8 (3.9)
	企業債元金償還金対減価償却額比率（%）		123.0	125.4	△2.4
	給水収益に対する比率	企業債元金償還金（%）＊	39.7 (37.8)	40.2	△0.5 (△2.4)
		企業債利息（%）＊	6.7 (6.4)	6.5	0.2 (△0.1)
		企業債元利償還金（%）＊	46.4 (44.2)	46.7	△0.3 (△2.5)
		職員給与費（%）＊	14.6 (13.9)	13.6	1.0 (0.3)

（注）1　職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当
　　2　＊印の付された（　）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相

（ 水 道 事 業 ）

算式	説明
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）
当額２億3,144万9,586円を給水収益に加算し、算出した数値である。

業　務　実　績　表

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・△減	前年度対比（%）	備　考
排水戸数（戸）			94,774	93,004	1,770	101.9	
排水人口（人）			203,089	202,063	1,026	100.5	
行政区域内人口（人）			374,471	375,827	△ 1,356	99.6	
処理区域内人口（人）			263,223	263,335	△ 112	100.0	
水洗便所設置済人口（人）			202,724	201,771	953	100.5	
特定区域内事業場数（事業場）			71	72	△ 1		
下水道普及率（%）			70.3	70.1	0.2		処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水洗化率（%）			77.0	76.6	0.4		水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100
有収水量（m^3）	一般区域公共下水道事業		20,883,214	20,906,903	△ 23,689	99.9	
	内訳	単独公共処理区	10,135,315	10,220,611	△ 85,296	99.2	
		日光処理区	9,154,858	9,104,138	50,720	100.6	
		五条処理区	1,593,041	1,582,154	10,887	100.7	
	特定区域公共下水道事業		4,249,422	4,604,152	△ 354,730	92.3	
	合　　計		25,132,636	25,511,055	△ 378,419	98.5	
下水道管布設延長（m）			7,636.0 (1,492,874.0)	6,447.8 (1,485,238.0)	1,188.2 (7,636.0)	118.4 (100.5)	( ) 内は年度末の総延長
職員数（人）	一般区域公共下水道事業		91 (57)	90 (55)	1 (2)		( ) 内は損益勘定所属職員数
	特定区域公共下水道事業		8 (7)	8 (7)	0 (0)		( ) 内は損益勘定所属職員数
	合　　計		99 (64)	98 (62)	1 (2)		( ) 内は損益勘定所属職員数

（下水道事業）

○処理場・ポンプ場作業状況

区分				令和７年度（㎥）	令和６年度（㎥）	前年度対比（％）
東部浄化センター	柳戸ポンプ場	雨水放流量	A	299,430	317,740	94.2
		浄化センターへの中継送水量	B	2,387,149	2,538,675	94.0
	観音寺ポンプ場	浄化センターへの中継送水量	C	1,665,361	1,700,673	97.9
	常願通ポンプ場	浄化センターへの中継送水量	D	862,085	848,853	101.6
	東部浄化センター	直接受水量	E	5,627,262	6,190,822	90.9
		受水総量（B＋C＋D＋E）	F	10,541,857	11,279,023	93.5
		自家水	G	98,112	98,448	99.7
		処理水量（F＋G）	H	10,639,969	11,377,471	93.5
		Hの内訳 処理放流量	I	10,090,688	10,711,796	94.2
		Hの内訳 雨水放流量	J	549,281	665,675	82.5
	東部総量	雨水放流総量（A＋J）		848,711	983,415	86.3
		処理放流総量（＝I）		10,090,688	10,711,796	94.2
		合計	K	10,939,399	11,695,211	93.5
西部浄化センター	平和ポンプ場	浄化センターへの中継送水量	L	4,532,918	4,826,325	93.9
	板倉ポンプ場	浄化センターへの中継送水量	M	7,578,629	8,056,120	94.1
	木曽川ポンプ場	板倉ポンプ場への中継送水量		1,850,725	1,974,335	93.7
	西部浄化センター	受水総量（L＋M）	N	12,111,547	12,882,445	94.0
		自家水	O	326,347	513,897	63.5
		処理水量（N＋O）	P	12,437,894	13,396,342	92.8
		処理放流総量（＝P）	Q	12,437,894	13,396,342	92.8
総排水量合計（K＋Q）				23,377,293	25,091,553	93.2

予　算　決　算　対　照

収入					
科目	予算現額（A）		決算額（B）		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	（B／A）
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的収入	**8,058,000,000**	**92.0**	**8,043,761,630**	**91.8**	**99.8**
営業収益	4,104,460,000	46.9	4,098,263,136	46.8	99.8
営業外収益	3,953,482,000	45.1	3,944,992,708	45.0	99.8
特別利益	58,000	0.0	505,786	0.0	872.0
特定区域公共下水道収益的収入	**698,617,000**	**8.0**	**716,391,254**	**8.2**	**102.5**
営業収益	510,009,000	5.8	530,180,144	6.1	104.0
営業外収益	146,840,000	1.7	142,389,809	1.6	97.0
特別利益	41,768,000	0.5	43,821,301	0.5	104.9
収益的収入合計	**8,756,617,000**	**100.0**	**8,760,152,884**	**100.0**	**100.0**
一般区域公共下水道資本的収入	**7,321,178,000**	**95.4**	**6,173,490,511**	**95.6**	**84.3**
企業債	5,391,500,000	70.2	4,585,200,000	71.0	85.0
交付金	1,149,150,000	15.0	992,750,000	15.4	86.4
県補助金	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	100.0
出資金	388,406,000	5.1	388,403,953	6.0	100.0
負担金	119,611,000	1.6	117,092,750	1.8	97.9
固定資産売却代金	11,000	0.0	43,808	0.0	398.3
国庫補助金	267,500,000	3.5	85,000,000	1.3	31.8
特定区域公共下水道資本的収入	**353,600,000**	**4.6**	**284,900,000**	**4.4**	**80.6**
企業債	285,100,000	3.7	232,900,000	3.6	81.7
交付金	68,500,000	0.9	52,000,000	0.8	75.9
資本的収入合計	**7,674,778,000**	**100.0**	**6,458,390,511**	**100.0**	**84.2**
（補てん財源）					
減債積立金			176,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			149,982,700		
過年度分損益勘定留保資金			1,295,719,664		
当年度分損益勘定留保資金			1,282,624,012		

表 （ 下 水 道 事 業 ）

支出					
科目	予算現額 (C)		決算額 (D)		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	(D/C)
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的支出	**7,446,992,000**	**90.8**	**7,385,080,726**	**91.0**	**99.2**
営業費用	6,536,860,000	79.7	6,476,260,825	79.8	99.1
営業外費用	901,654,000	11.0	901,144,435	11.1	99.9
特別損失	7,978,000	0.1	7,675,466	0.1	96.2
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益的支出	**756,378,000**	**9.2**	**730,491,887**	**9.0**	**96.6**
営業費用	750,865,815	9.2	725,564,114	8.9	96.6
営業外費用	4,542,000	0.1	4,516,588	0.1	99.4
特別損失	470,185	0.0	411,185	0.0	87.5
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収益的支出合計	**8,203,370,000**	**100.0**	**8,115,572,613**	**100.0**	**98.9**
一般区域公共下水道資本的支出	**10,141,596,000**	**95.8**	**8,987,064,773**	**96.0**	**88.6**
建設改良費	1,735,992,262	16.4	832,578,890	8.9	48.0
拡張事業費	1,099,984,969	10.4	919,000,733	9.8	83.5
企業債償還金	5,111,061,000	48.3	5,111,060,397	54.6	100.0
日光川上流流域下水道事業費	1,116,217,356	10.5	1,098,906,244	11.7	98.4
五条川右岸流域下水道事業費	1,078,340,413	10.2	1,025,518,509	11.0	95.1
特定区域公共下水道資本的支出	**449,291,000**	**4.2**	**375,652,114**	**4.0**	**83.6**
建設改良費	363,880,000	3.4	293,490,479	3.1	80.7
拡張事業費	3,249,000	0.0	0	0.0	0.0
企業債償還金	82,162,000	0.8	82,161,635	0.9	100.0
資本的支出合計	**10,590,887,000**	**100.0**	**9,362,716,887**	**100.0**	**88.4**

決　算　両　年　度　比　較

収入					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度
	金額	構成比	金額	構成比	対比
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的収入	**8,043,761,630**	**91.8**	**7,562,696,773**	**91.7**	**106.4**
営業収益	4,098,263,136	46.8	3,648,675,845	44.3	112.3
営業外収益	3,944,992,708	45.0	3,909,910,499	47.4	100.9
特別利益	505,786	0.0	4,110,429	0.0	12.3
特定区域公共下水道収益的収入	**716,391,254**	**8.2**	**681,786,209**	**8.3**	**105.1**
営業収益	530,180,144	6.1	506,614,534	6.1	104.7
営業外収益	142,389,809	1.6	160,473,605	1.9	88.7
特別利益	43,821,301	0.5	14,698,070	0.2	298.1
収益的収入合計	**8,760,152,884**	**100.0**	**8,244,482,982**	**100.0**	**106.3**
一般区域公共下水道資本的収入	**6,173,490,511**	**95.6**	**4,730,639,232**	**87.6**	**130.5**
企業債	4,585,200,000	71.0	3,376,300,000	62.5	135.8
交付金	992,750,000	15.4	838,200,000	15.5	118.4
県補助金	5,000,000	0.1	1,540,000	0.0	324.7
出資金	388,403,953	6.0	369,360,582	6.8	105.2
負担金	117,092,750	1.8	64,238,650	1.2	182.3
固定資産売却代金	43,808	0.0	—	—	—
国庫補助金	85,000,000	1.3	81,000,000	1.5	104.9
特定区域公共下水道資本的収入	**284,900,000**	**4.4**	**670,200,000**	**12.4**	**42.5**
企業債	232,900,000	3.6	51,200,000	0.9	454.9
交付金	52,000,000	0.8	600,000,000	11.1	8.7
有価証券償還金	—	—	19,000,000	0.4	—
資本的収入合計	**6,458,390,511**	**100.0**	**5,400,839,232**	**100.0**	**119.6**
（補てん財源）					
減債積立金	176,000,000		68,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	149,982,700		148,301,944		
過年度分損益勘定留保資金	1,295,719,664		1,661,023,001		
当年度分損益勘定留保資金	1,282,624,012		1,561,592,265		

表 （ 下 水 道 事 業 ）

支出					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度
	金額	構成比	金額	構成比	対比
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的支出	7,385,080,726	91.0	7,248,240,231	90.6	101.9
営業費用	6,476,260,825	79.8	6,298,437,759	78.7	102.8
営業外費用	901,144,435	11.1	922,678,113	11.5	97.7
特別損失	7,675,466	0.1	27,124,359	0.3	28.3
特定区域公共下水道収益的支出	730,491,887	9.0	756,202,684	9.4	96.6
営業費用	725,564,114	8.9	732,028,788	9.1	99.1
営業外費用	4,516,588	0.1	4,802,396	0.1	94.0
特別損失	411,185	0.0	19,371,500	0.2	2.1
収益的支出合計	8,115,572,613	100.0	8,004,442,915	100.0	101.4
一般区域公共下水道資本的支出	8,987,064,773	96.0	8,169,556,442	97.9	110.0
建設改良費	832,578,890	8.9	812,263,885	9.7	102.5
拡張事業費	919,000,733	9.8	449,009,644	5.4	204.7
企業債償還金	5,111,060,397	54.6	5,283,606,169	63.3	96.7
日光川上流流域下水道事業費	1,098,906,244	11.7	1,051,811,209	12.6	104.5
五条川右岸流域下水道事業費	1,025,518,509	11.0	572,865,535	6.9	179.0
特定区域公共下水道資本的支出	375,652,114	4.0	172,312,956	2.1	218.0
建設改良費	293,490,479	3.1	93,778,935	1.1	313.0
拡張事業費	0	0.0	0	0.0	—
企業債償還金	82,161,635	0.9	78,534,021	0.9	104.6
資本的支出合計	9,362,716,887	100.0	8,341,869,398	100.0	112.2

比 較 損 益 計 算 書

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	**6,963,389,427**	**87.9**	**6,807,326,033**	**87.1**	**102.3**
管渠費	398,803,745	5.0	405,915,805	5.2	98.2
ポンプ場費	194,206,108	2.5	141,789,510	1.8	137.0
処理場費	1,176,243,102	14.8	1,101,987,534	14.1	106.7
業務費	149,399,943	1.9	144,217,969	1.8	103.6
総係費	324,631,118	4.1	247,477,620	3.2	131.2
減価償却費	3,795,058,473	47.9	3,851,833,404	49.3	98.5
資産減耗費	26,870,519	0.3	10,452,997	0.1	257.1
流域下水道管理費	898,176,419	11.3	903,651,194	11.6	99.4
営業外費用	**950,496,545**	**12.0**	**965,493,506**	**12.4**	**98.4**
支払利息	905,661,023	11.4	926,951,401	11.9	97.7
雑支出	44,835,522	0.6	38,481,134	0.5	116.5
還付加算金	—	—	60,971	0.0	—
特別損失	**7,957,295**	**0.1**	**44,765,009**	**0.6**	**17.8**
過年度損失	1,293,523	0.0	17,708,510	0.2	7.3
退職給付引当金繰入額	6,663,772	0.1	26,715,670	0.3	24.9
還付加算金	—	—	340,829	0.0	—
費用合計	**7,921,843,267**	**100.0**	**7,817,584,548**	**100.0**	**101.3**
営業利益	**—**		**—**		
経常利益	**383,227,399**		**122,241,642**		
純利益	**419,365,501**		**96,002,160**		

（下水道事業）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業収益	**4,314,638,060**	**51.7**	**3,879,963,430**	**49.0**	**111.2**
下水道収益	3,133,586,057	37.6	2,748,893,117	34.7	114.0
負担金	1,174,845,003	14.1	1,124,830,313	14.2	104.4
手数料収益	6,207,000	0.1	6,240,000	0.1	99.5
営業外収益	**3,982,475,311**	**47.7**	**4,015,097,751**	**50.7**	**99.2**
交付金	38,050,000	0.5	11,800,000	0.1	322.5
国庫補助金	1,941,000	0.0	—	—	—
一般会計補助金	1,434,047,128	17.2	1,449,177,340	18.3	99.0
負担金	1,605,273,853	19.2	1,637,418,932	20.7	98.0
受取利息	17,658,162	0.2	6,359,987	0.1	277.6
雑収益	2,360,021	0.0	3,874,023	0.0	60.9
長期前受金戻入	883,145,147	10.6	906,467,469	11.5	97.4
特別利益	**44,095,397**	**0.5**	**18,525,527**	**0.2**	**238.0**
過年度収益	2,300,616	0.0	2,846,348	0.0	80.8
貸倒引当金戻入益	27,533,967	0.3	1,065,655	0.0	2,583.8
退職給付引当金戻入益	14,235,639	0.2	14,613,524	0.2	97.4
固定資産売却益	25,175	0.0	—	—	—
収益合計	**8,341,208,768**	**100.0**	**7,913,586,708**	**100.0**	**105.4**
営業損失	**2,648,751,367**		**2,927,362,603**		
経常損失	**—**		**—**		
純損失	**—**		**—**		

比 較 損 益 計 算 書

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	**6,282,513,828**	**86.8**	**6,113,282,941**	**86.1**	**102.8**
管渠費	324,212,800	4.5	335,071,324	4.7	96.8
ポンプ場費	162,388,933	2.2	106,609,575	1.5	152.3
処理場費	806,065,010	11.1	793,164,054	11.2	101.6
業務費	139,910,920	1.9	134,158,937	1.9	104.3
総係費	302,197,003	4.2	212,648,560	3.0	142.1
減価償却費	3,624,611,450	50.1	3,619,086,901	51.0	100.2
資産減耗費	24,951,293	0.3	8,892,396	0.1	280.6
流域下水道管理費	898,176,419	12.4	903,651,194	12.7	99.4
営業外費用	**945,414,001**	**13.1**	**960,989,417**	**13.5**	**98.4**
支払利息	901,144,435	12.5	922,678,113	13.0	97.7
雑支出	44,269,566	0.6	38,311,304	0.5	115.6
還付加算金	—	—	0	0.0	—
特別損失	**7,583,491**	**0.1**	**27,087,210**	**0.4**	**28.0**
過年度損失	919,719	0.0	371,540	0.0	247.5
退職給付引当金繰入額	6,663,772	0.1	26,715,670	0.4	24.9
還付加算金	—	—	0	0.0	—
費用合計	**7,235,511,320**	**100.0**	**7,101,359,568**	**100.0**	**101.9**
営業利益	**—**		**—**		
経常利益	**461,631,287**		**199,781,698**		
純利益	**454,508,409**		**176,529,631**		

（一般区域公共下水道）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業収益	**3,832,655,114**	**49.8**	**3,419,403,836**	**47.0**	**112.1**
下水道収益	2,651,606,111	34.5	2,288,335,523	31.4	115.9
負担金	1,174,845,003	15.3	1,124,830,313	15.5	104.4
手数料収益	6,204,000	0.1	6,238,000	0.1	99.5
営業外収益	**3,856,904,002**	**50.2**	**3,854,650,220**	**53.0**	**100.1**
交付金	35,910,500	0.5	11,800,000	0.2	304.3
国庫補助金	1,941,000	0.0	—	—	—
一般会計補助金	1,434,047,128	18.6	1,449,177,340	19.9	99.0
負担金	1,524,322,890	19.8	1,541,050,637	21.2	98.9
受取利息	3,872,592	0.1	864,666	0.0	447.9
雑収益	2,076,810	0.0	2,528,236	0.0	82.1
長期前受金戻入	854,733,082	11.1	849,229,341	11.7	100.6
特別利益	**460,613**	**0.0**	**3,835,143**	**0.1**	**12.0**
過年度収益	435,438	0.0	2,769,488	0.0	15.7
貸倒引当金戻入益	0	0.0	1,065,655	0.0	0.0
退職給付引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	25,175	0.0	—	—	—
収益合計	**7,690,019,729**	**100.0**	**7,277,889,199**	**100.0**	**105.7**
営業損失	**2,449,858,714**		**2,693,879,105**		
経常損失	**—**		**—**		
純損失	**—**		**—**		

比 較 損 益 計 算 書

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	**680,875,599**	**99.2**	**694,043,092**	**96.9**	**98.1**
管渠費	74,590,945	10.9	70,844,481	9.9	105.3
ポンプ場費	31,817,175	4.6	35,179,935	4.9	90.4
処理場費	370,178,092	53.9	308,823,480	43.1	119.9
業務費	9,489,023	1.4	10,059,032	1.4	94.3
総係費	22,434,115	3.3	34,829,060	4.9	64.4
減価償却費	170,447,023	24.8	232,746,503	32.5	73.2
資産減耗費	1,919,226	0.3	1,560,601	0.2	123.0
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営業外費用	**5,082,544**	**0.7**	**4,504,089**	**0.6**	**112.8**
支払利息	4,516,588	0.7	4,273,288	0.6	105.7
雑支出	565,956	0.1	169,830	0.0	333.2
還付加算金	—	—	60,971	0.0	—
特別損失	**373,804**	**0.1**	**17,677,799**	**2.5**	**2.1**
過年度損失	373,804	0.1	17,336,970	2.4	2.2
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—
還付加算金	—	—	340,829	0.0	—
費用合計	**686,331,947**	**100.0**	**716,224,980**	**100.0**	**95.8**
営業利益	—		—		
経常利益	—		—		
純利益	—		—		

（特定区域公共下水道）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業収益	**481,982,946**	**74.0**	**460,559,594**	**72.4**	**104.7**
下水道収益	481,979,946	74.0	460,557,594	72.4	104.7
負担金	0	0.0	0	0.0	—
手数料収益	3,000	0.0	2,000	0.0	150.0
営業外収益	**125,571,309**	**19.3**	**160,447,531**	**25.2**	**78.3**
交付金	2,139,500	0.3	0	0.0	—
国庫補助金	0	0.0	—	—	—
一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	—
負担金	80,950,963	12.4	96,368,295	15.2	84.0
受取利息	13,785,570	2.1	5,495,321	0.9	250.9
雑収益	283,211	0.0	1,345,787	0.2	21.0
長期前受金戻入	28,412,065	4.4	57,238,128	9.0	49.6
特別利益	**43,634,784**	**6.7**	**14,690,384**	**2.3**	**297.0**
過年度収益	1,865,178	0.3	76,860	0.0	2,426.7
貸倒引当金戻入益	27,533,967	4.2	0	0.0	—
退職給付引当金戻入益	14,235,639	2.2	14,613,524	2.3	97.4
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—
収益合計	**651,189,039**	**100.0**	**635,697,509**	**100.0**	**102.4**
営業損失	**198,892,653**		**233,483,498**		
経常損失	**78,403,888**		**77,540,056**		
純損失	**35,142,908**		**80,527,471**		

収益的支出科目別及び経費別

経費 / 科目	令和7年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	**618,417,426**	**1,582,212,142**	**940,830,867**	**3,821,928,992**	**6,963,389,427**	**87.9**
管渠費	230,099,363	162,068,810	6,635,572	—	398,803,745	5.0
ポンプ場費	27,049,891	164,802,217	2,354,000	—	194,206,108	2.5
処理場費	98,522,308	1,077,720,794	—	—	1,176,243,102	14.8
業務費	47,103,761	102,296,182	—	—	149,399,943	1.9
総係費	215,642,103	75,324,139	33,664,876	—	324,631,118	4.1
減価償却費	—	—	—	3,795,058,473	3,795,058,473	47.9
資産減耗費	—	—	—	26,870,519	26,870,519	0.3
流域下水道管理費	—	—	898,176,419	—	898,176,419	11.3
営業外費用	—	—	**950,496,545**	—	**950,496,545**	**12.0**
支払利息	—	—	905,661,023	—	905,661,023	11.4
雑支出	—	—	44,835,522	—	44,835,522	0.6
還付加算金	—	—	—	—	—	—
特別損失	**6,663,772**	—	**1,293,523**	—	**7,957,295**	**0.1**
過年度損失	—	—	1,293,523	—	1,293,523	0.0
退職給付引当金繰入額	6,663,772	—	—	—	6,663,772	0.1
還付加算金	—	—	—	—	—	—
合計	**625,081,198**	**1,582,212,142**	**1,892,620,935**	**3,821,928,992**	**7,921,843,267**	**100.0**
構成比	**7.9 %**	**20.0 %**	**23.9 %**	**48.2 %**	**100.0 %**	

（注）経費内訳　人件費……給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
留保資金……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（下水道事業）

令和6年度						前年度対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
568,820,987	1,418,303,745	957,914,900	3,862,286,401	6,807,326,033	87.1	102.3
221,074,848	177,797,811	7,043,146	—	405,915,805	5.2	98.2
25,896,784	113,592,726	2,300,000	—	141,789,510	1.8	137.0
88,725,373	1,013,262,161	—	—	1,101,987,534	14.1	106.7
41,884,273	102,333,696	—	—	144,217,969	1.8	103.6
191,239,709	11,317,351	44,920,560	—	247,477,620	3.2	131.2
—	—	—	3,851,833,404	3,851,833,404	49.3	98.5
—	—	—	10,452,997	10,452,997	0.1	257.1
—	—	903,651,194	—	903,651,194	11.6	99.4
—	—	965,493,506	—	965,493,506	12.4	98.4
—	—	926,951,401	—	926,951,401	11.9	97.7
—	—	38,481,134	—	38,481,134	0.5	116.5
—	—	60,971	—	60,971	0.0	—
26,715,670	—	18,049,339	—	44,765,009	0.6	17.8
—	—	17,708,510	—	17,708,510	0.2	7.3
26,715,670	—	—	—	26,715,670	0.3	24.9
—	—	340,829	—	340,829	0.0	—
595,536,657	1,418,303,745	1,941,457,745	3,862,286,401	7,817,584,548	100.0	101.3
7.6 %	18.1 %	24.8 %	49.4 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 / 科目	令和7年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	**558,479,861**	**1,136,614,295**	**937,856,929**	**3,649,562,743**	**6,282,513,828**	**86.8**
管渠費	207,930,967	109,657,781	6,624,052	—	324,212,800	4.5
ポンプ場費	27,049,891	132,985,042	2,354,000	—	162,388,933	2.2
処理場費	81,826,530	724,238,480	—	—	806,065,010	11.1
業務費	40,519,276	99,391,644	—	—	139,910,920	1.9
総係費	201,153,197	70,341,348	30,702,458	—	302,197,003	4.2
減価償却費	—	—	—	3,624,611,450	3,624,611,450	50.1
資産減耗費	—	—	—	24,951,293	24,951,293	0.3
流域下水道管理費	—	—	898,176,419	—	898,176,419	12.4
営業外費用	—	—	**945,414,001**	—	**945,414,001**	**13.1**
支払利息	—	—	901,144,435	—	901,144,435	12.5
雑支出	—	—	44,269,566	—	44,269,566	0.6
還付加算金	—	—	—	—	—	—
特別損失	**6,663,772**	—	**919,719**	—	**7,583,491**	**0.1**
過年度損失	—	—	919,719	—	919,719	0.0
退職給付引当金繰入額	6,663,772	—	—	—	6,663,772	0.1
還付加算金	—	—	—	—	—	—
合計	**565,143,633**	**1,136,614,295**	**1,884,190,649**	**3,649,562,743**	**7,235,511,320**	**100.0**
構成比	**7.8 %**	**15.7 %**	**26.0 %**	**50.4 %**	**100.0 %**	

（注）経費内訳　人件費……給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
留保資金……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和6年度						前年度対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
509,184,805	1,038,024,558	938,094,281	3,627,979,297	6,113,282,941	86.1	102.8
197,134,115	130,905,583	7,031,626	—	335,071,324	4.7	96.8
25,896,784	78,412,791	2,300,000	—	106,609,575	1.5	152.3
73,410,537	719,753,517	—	—	793,164,054	11.2	101.6
35,702,016	98,456,921	—	—	134,158,937	1.9	104.3
177,041,353	10,495,746	25,111,461	—	212,648,560	3.0	142.1
—	—	—	3,619,086,901	3,619,086,901	51.0	100.2
—	—	—	8,892,396	8,892,396	0.1	280.6
—	—	903,651,194	—	903,651,194	12.7	99.4
—	—	960,989,417	—	960,989,417	13.5	98.4
—	—	922,678,113	—	922,678,113	13.0	97.7
—	—	38,311,304	—	38,311,304	0.5	115.6
—	—	—	—	—	—	—
26,715,670	—	371,540	—	27,087,210	0.4	28.0
—	—	371,540	—	371,540	0.0	247.5
26,715,670	—	—	—	26,715,670	0.4	24.9
—	—	—	—	—	—	—
535,900,475	1,038,024,558	1,899,455,238	3,627,979,297	7,101,359,568	100.0	101.9
7.5 %	14.6 %	26.7 %	51.1 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

科目＼経費	令和7年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	**59,937,565**	**445,597,847**	**2,973,938**	**172,366,249**	**680,875,599**	**99.2**
管渠費	22,168,396	52,411,029	11,520	—	74,590,945	10.9
ポンプ場費	—	31,817,175	—	—	31,817,175	4.6
処理場費	16,695,778	353,482,314	—	—	370,178,092	53.9
業務費	6,584,485	2,904,538	—	—	9,489,023	1.4
総係費	14,488,906	4,982,791	2,962,418	—	22,434,115	3.3
減価償却費	—	—	—	170,447,023	170,447,023	24.8
資産減耗費	—	—	—	1,919,226	1,919,226	0.3
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	**5,082,544**	—	**5,082,544**	**0.7**
支払利息	—	—	4,516,588	—	4,516,588	0.7
雑支出	—	—	565,956	—	565,956	0.1
還付加算金	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	**373,804**	—	**373,804**	**0.1**
過年度損失	—	—	373,804	—	373,804	0.1
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
還付加算金	—	—	—	—	—	—
合計	**59,937,565**	**445,597,847**	**8,430,286**	**172,366,249**	**686,331,947**	**100.0**
構成比	**8.7 %**	**64.9 %**	**1.2 %**	**25.1 %**	**100.0 %**	

（注）経費内訳　人件費……給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
留保資金……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和6年度						前年度対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
59,636,182	380,279,187	19,820,619	234,307,104	694,043,092	96.9	98.1
23,940,733	46,892,228	11,520	—	70,844,481	9.9	105.3
—	35,179,935	—	—	35,179,935	4.9	90.4
15,314,836	293,508,644	—	—	308,823,480	43.1	119.9
6,182,257	3,876,775	—	—	10,059,032	1.4	94.3
14,198,356	821,605	19,809,099	—	34,829,060	4.9	64.4
—	—	—	232,746,503	232,746,503	32.5	73.2
—	—	—	1,560,601	1,560,601	0.2	123.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,504,089	—	4,504,089	0.6	112.8
—	—	4,273,288	—	4,273,288	0.6	105.7
—	—	169,830	—	169,830	0.0	333.2
—	—	60,971	—	60,971	0.0	—
—	—	17,677,799	—	17,677,799	2.5	2.1
—	—	17,336,970	—	17,336,970	2.4	2.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	340,829	—	340,829	0.0	—
59,636,182	380,279,187	42,002,507	234,307,104	716,224,980	100.0	95.8
8.3 %	53.1 %	5.9 %	32.7 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

比 較 貸 借 対 照 表

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定資産	**130,996,176,201**	**94.3**	**130,807,381,993**	**94.8**	**100.1**
土地	2,642,544,481	1.9	2,642,544,481	1.9	100.0
建物	1,606,595,102	1.2	1,725,634,114	1.3	93.1
構築物	112,084,480,734	80.6	113,517,401,026	82.3	98.7
機械及び装置	3,324,050,087	2.4	3,607,310,175	2.6	92.1
車両運搬具	2,368,079	0.0	1,970,435	0.0	120.2
工具器具及び備品	28,553,205	0.0	15,407,976	0.0	185.3
建設仮勘定	5,513,895,110	4.0	3,704,264,457	2.7	148.9
電話加入権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,240,397,369	3.8	5,037,615,354	3.7	104.0
庁舎利用権	230,725,109	0.2	236,796,822	0.2	97.4
ソフトウェア	3,777,500	0.0	527,500	0.0	716.1
出資金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投資有価証券	300,000,000	0.2	300,000,000	0.2	100.0
長期営業未収金	10,876,612	0.0	35,464,935	0.0	30.7
貸倒引当金	△7,522,947	0.0	△33,338,777	0.0	22.6
長期その他未収金	2,203,880	0.0	2,655,820	0.0	83.0
貸倒引当金	△1,710,120	0.0	△1,814,325	0.0	94.3
流動資産	**7,990,611,383**	**5.7**	**7,148,809,243**	**5.2**	**111.8**
現金預金	7,492,545,939	5.4	6,743,616,680	4.9	111.1
未収金	497,483,868	0.4	404,740,100	0.3	122.9
貸倒引当金	△34,163	0.0	—	—	—
貯蔵品	615,739	0.0	452,463	0.0	136.1
資産合計	**138,986,787,584**	**100.0**	**137,956,191,236**	**100.0**	**100.7**

（下水道事業）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定負債	**63,737,302,430**	**45.9**	**64,127,095,732**	**46.5**	**99.4**
企業債	62,910,724,150	45.3	63,334,587,909	45.9	99.3
退職給付引当金	826,578,280	0.6	792,507,823	0.6	104.3
流動負債	**7,296,830,684**	**5.3**	**7,116,050,819**	**5.2**	**102.5**
企業債	5,241,963,759	3.8	5,193,222,032	3.8	100.9
未払金	1,952,890,527	1.4	1,827,714,215	1.3	106.8
賞与引当金	70,477,290	0.1	64,118,897	0.0	109.9
預り金	31,499,108	0.0	30,995,675	0.0	101.6
繰延収益	**31,815,858,971**	**22.9**	**31,384,018,640**	**22.7**	**101.4**
長期前受金	56,253,365,978	40.5	54,974,616,082	39.8	102.3
収益化累計額	△24,437,507,007	△17.6	△23,590,597,442	△17.1	103.6
資本金	**31,207,744,861**	**22.5**	**30,751,340,908**	**22.3**	**101.5**
自己資本金	31,207,744,861	22.5	30,751,340,908	22.3	101.5
剰余金	**4,929,050,638**	**3.5**	**4,577,685,137**	**3.3**	**107.7**
資本剰余金	3,128,596,701	2.3	3,128,596,701	2.3	100.0
利益剰余金	1,800,453,937	1.3	1,449,088,436	1.1	124.2
（当年度純利益・純損失）	（ 419,365,501）		（ 96,002,160）		
負債・資本合計	**138,986,787,584**	**100.0**	**137,956,191,236**	**100.0**	**100.7**

比 較 貸 借 対 照 表

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定資産	**127,358,273,509**	**96.3**	**127,264,907,080**	**96.8**	**100.1**
土地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建物	1,536,130,479	1.2	1,652,021,703	1.3	93.0
構築物	110,044,179,434	83.2	111,476,086,507	84.8	98.7
機械及び装置	2,481,577,867	1.9	2,691,064,337	2.0	92.2
車両運搬具	2,269,225	0.0	1,871,581	0.0	121.2
工具器具及び備品	26,967,647	0.0	13,660,689	0.0	197.4
建設仮勘定	5,223,298,627	3.9	3,587,196,722	2.7	145.6
電話加入権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,240,397,369	4.0	5,037,615,354	3.8	104.0
庁舎利用権	230,725,109	0.2	236,796,822	0.2	97.4
ソフトウェア	3,777,500	0.0	527,500	0.0	716.1
出資金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	—
長期営業未収金	9,675,909	0.0	6,758,364	0.0	143.2
貸倒引当金	△6,394,823	0.0	△4,709,400	0.0	135.8
長期その他未収金	2,203,880	0.0	2,655,820	0.0	83.0
貸倒引当金	△1,710,120	0.0	△1,814,325	0.0	94.3
流動資産	**4,885,983,154**	**3.7**	**4,180,578,584**	**3.2**	**116.9**
現金預金	4,498,639,825	3.4	3,859,213,585	2.9	116.6
未収金	386,752,438	0.3	320,912,536	0.2	120.5
貸倒引当金	△24,848	0.0	—	—	—
貯蔵品	615,739	0.0	452,463	0.0	136.1
資産合計	**132,244,256,663**	**100.0**	**131,445,485,664**	**100.0**	**100.6**

（一般区域公共下水道）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定負債	**62,895,618,055**	**47.6**	**63,428,556,553**	**48.3**	**99.2**
企業債	62,133,091,739	47.0	62,708,403,943	47.7	99.1
退職給付引当金	762,526,316	0.6	720,152,610	0.5	105.9
流動負債	**6,988,891,807**	**5.3**	**6,913,074,340**	**5.3**	**101.1**
企業債	5,160,512,204	3.9	5,111,060,397	3.9	101.0
未払金	1,732,454,963	1.3	1,712,783,637	1.3	101.1
賞与引当金	64,688,412	0.0	58,483,461	0.0	110.6
預り金	31,236,228	0.0	30,746,845	0.0	101.6
繰延収益	**31,220,271,246**	**23.6**	**30,807,291,578**	**23.4**	**101.3**
長期前受金	52,613,645,654	39.8	51,382,168,486	39.1	102.4
収益化累計額	△21,393,374,408	△16.2	△20,574,876,908	△15.7	104.0
資本金	**27,716,822,633**	**21.0**	**27,260,418,680**	**20.7**	**101.7**
自己資本金	27,716,822,633	21.0	27,260,418,680	20.7	101.7
剰余金	**3,422,652,922**	**2.6**	**3,036,144,513**	**2.3**	**112.7**
資本剰余金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.1	100.0
利益剰余金	2,034,129,082	1.5	1,647,620,673	1.3	123.5
（当年度純利益・純損失）	（ 454,508,409）		（ 176,529,631）		
負債・資本合計	**132,244,256,663**	**100.0**	**131,445,485,664**	**100.0**	**100.6**

比 較 貸 借 対 照 表

借方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定資産	**3,637,902,692**	**54.0**	**3,542,474,913**	**54.4**	**102.7**
土地	92,171,075	1.4	92,171,075	1.4	100.0
建物	70,464,623	1.0	73,612,411	1.1	95.7
構築物	2,040,301,300	30.3	2,041,314,519	31.4	100.0
機械及び装置	842,472,220	12.5	916,245,838	14.1	91.9
車両運搬具	98,854	0.0	98,854	0.0	100.0
工具器具及び備品	1,585,558	0.0	1,747,287	0.0	90.7
建設仮勘定	290,596,483	4.3	117,067,735	1.8	248.2
電話加入権	0	0.0	0	0.0	—
流域下水道利用権	0	0.0	0	0.0	—
庁舎利用権	0	0.0	0	0.0	—
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	—
出資金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投資有価証券	300,000,000	4.4	300,000,000	4.6	100.0
長期営業未収金	1,200,703	0.0	28,706,571	0.4	4.2
貸倒引当金	△1,128,124	0.0	△28,629,377	△0.4	3.9
長期その他未収金	0	0.0	0	0.0	—
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	—
流動資産	**3,104,628,229**	**46.0**	**2,968,230,659**	**45.6**	**104.6**
現金預金	2,993,906,114	44.4	2,884,403,095	44.3	103.8
未収金	110,731,430	1.6	83,827,564	1.3	132.1
貸倒引当金	△9,315	0.0	—	—	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	—
資産合計	**6,742,530,921**	**100.0**	**6,510,705,572**	**100.0**	**103.6**

（特定区域公共下水道）

貸方					
科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
固定負債	**841,684,375**	**12.5**	**698,539,179**	**10.7**	**120.5**
企業債	777,632,411	11.5	626,183,966	9.6	124.2
退職給付引当金	64,051,964	0.9	72,355,213	1.1	88.5
流動負債	**307,938,877**	**4.6**	**202,976,479**	**3.1**	**151.7**
企業債	81,451,555	1.2	82,161,635	1.3	99.1
未払金	220,435,564	3.3	114,930,578	1.8	191.8
賞与引当金	5,788,878	0.1	5,635,436	0.1	102.7
預り金	262,880	0.0	248,830	0.0	105.6
繰延収益	**595,587,725**	**8.8**	**576,727,062**	**8.9**	**103.3**
長期前受金	3,639,720,324	54.0	3,592,447,596	55.2	101.3
収益化累計額	△3,044,132,599	△45.1	△3,015,720,534	△46.3	100.9
資本金	**3,490,922,228**	**51.8**	**3,490,922,228**	**53.6**	**100.0**
自己資本金	3,490,922,228	51.8	3,490,922,228	53.6	100.0
剰余金	**1,506,397,716**	**22.3**	**1,541,540,624**	**23.7**	**97.7**
資本剰余金	1,740,072,861	25.8	1,740,072,861	26.7	100.0
利益剰余金	△233,675,145	△3.5	△198,532,237	△3.0	117.7
（当年度純利益・純損失）	（△35,142,908）		（△80,527,471）		
負債・資本合計	**6,742,530,921**	**100.0**	**6,510,705,572**	**100.0**	**103.6**

比　較　財　務　分　析　表

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減
財務分析	自己資本構成比率(%)		48.9	48.4	0.5
	固定資産対長期資本比率(%)		99.5	100.0	△0.5
	流動比率(%)		109.5	100.5	9.0
	総収益対総費用比率(%)		105.3	101.2	4.1
	営業収益対営業費用比率(%)		62.0	57.0	5.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		178.3	182.1	△3.8
	下水道収益に対する比率	企業債元金償還金(%)	165.7	195.1	△29.4
		企業債利息(%)	28.9	33.7	△4.8
		企業債元利償還金(%)	194.6	228.8	△34.2
		職員給与費(%)	19.9	21.7	△1.8

（注）　職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

（下水道事業）

算式	説明
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比　較　財　務　分　析　表

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減
財務分析	自己資本構成比率(%)		47.2	46.5	0.7
	固定資産対長期資本比率(%)		101.7	102.2	△0.5
	流動比率(%)		69.9	60.5	9.4
	総収益対総費用比率(%)		106.3	102.5	3.8
	営業収益対営業費用比率(%)		61.0	55.9	5.1
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		184.5	190.8	△6.3
	下水道収益に対する比率	企業債元金償還金(%)	192.8	230.9	△38.1
		企業債利息(%)	34.0	40.3	△6.3
		企業債元利償還金(%)	226.7	271.2	△44.5
		職員給与費(%)	21.3	23.4	△2.1

（注）　職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

（一般区域公共下水道）

算式	説明
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比　較　財　務　分　析　表

区　　分			令和７年度	令和６年度	増・減
財務分析	自己資本構成比率(%)		82.9	86.2	△3.3
	固定資産対長期資本比率(%)		56.5	56.2	0.3
	流動比率(%)		1,008.2	1,462.4	△454.2
	総収益対総費用比率(%)		94.9	88.8	6.1
	営業収益対営業費用比率(%)		70.8	66.4	4.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		57.8	44.7	13.1
	下水道収益に対する比率	企業債元金償還金(%)	17.0	17.1	△0.1
		企業債利息(%)	0.9	0.9	0.0
		企業債元利償還金(%)	18.0	18.0	0.0
		職員給与費(%)	12.4	12.9	△0.5

（注）　職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

（特定区域公共下水道）

算式	説明
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）